

平成 27 年度

別府市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0084号

平成28年8月23日

別府市長 長 野 恭 紘 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 萩 野 忠 好

同 高 森 克 史

## 平成27年度別府市各会計決算及び基金の 運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成27年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 平成 27 年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	総計決算規模	2
(2)	純計決算規模	3
(3)	決算規模の推移	3
(4)	決算収支	3
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
(1)	概 要	14
(2)	歳 入	14
(3)	歳 出	22
3	特別会計	39
(1)	国民健康保険事業特別会計	39
(2)	競輪事業特別会計	45
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	49
(4)	公共下水道事業特別会計	50
(5)	地方卸売市場事業特別会計	53
(6)	介護保険事業特別会計	55
(7)	後期高齢者医療特別会計	59
4	財産に関する調書	62
(1)	公有財産	62
(2)	物 品	63
(3)	債 権	63
(4)	基 金	64
5	まとめ	65

## 平成27年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1	審査の対象	-----	6 6
第2	審査の期間	-----	6 6
第3	審査の方法	-----	6 6
第4	審査の結果	-----	6 6
1	別府市土地開発基金	-----	6 6

### (決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表	-----	6 9
別表第2	各会計歳入一覧表	-----	7 0
別表第3	各会計歳出一覧表	-----	7 1
別表第4	自主財源及び依存財源比較表 (一般会計)	-----	7 2
別表第5	市税収入状況表	-----	7 3

- (注) 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。
- 2 表中の増減率は、次の式により算出している。
- $$\text{増減率} = \{ (X_2 - X_1) / |X_1| \} \times 100$$
- $X_2$  : 当年度の計数  $X_1$  : 前年度の計数

# 平成27年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成27年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 14 日から平成 28 年 8 月 5 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について、関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況、決算内容等について、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、更に財務分析による審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、本年度の決算を適正に表示していると認められたが、一部後述する要望を付した部分については、今後十分に配慮されたい。

## 第 5 審査の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 総計決算規模

平成 27 年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は別表第 1 のとおりであり、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	99,681,936,708 円
一 般 会 計	48,775,853,227 円
特 別 会 計	50,906,083,481 円
歳 入 決 算 額	97,530,672,492 円
一 般 会 計	48,298,421,603 円
特 別 会 計	49,232,250,889 円
歳 出 決 算 額	95,692,273,854 円
一 般 会 計	47,105,682,422 円
特 別 会 計	48,586,591,432 円
歳入歳出差引額	1,838,398,638 円
一 般 会 計	1,192,739,181 円
特 別 会 計	645,659,457 円

## (2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 4,602,017,529円を控除した純計決算は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

歳入決算額	92,928,654,963 円
一般会計	47,798,421,603 円
特別会計	45,130,233,360 円
歳出決算額	91,090,256,325 円
一般会計	43,003,664,893 円
特別会計	48,086,591,432 円
歳入歳出差引額	1,838,398,638 円
一般会計	4,794,756,710 円
特別会計	△ 2,956,358,072 円

## (3) 決算規模の推移

(単位：円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		27 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総計	歳入	87,110,527,243	0.4	91,141,422,987	4.6	97,530,672,492	6,389,249,505	7.0
	歳出	84,809,561,006	△ 0.5	89,870,609,315	6.0	95,692,273,854	5,821,664,539	6.5
純計	歳入	83,396,298,882	0.6	87,028,137,951	4.4	92,928,654,963	5,900,517,012	6.8
	歳出	81,095,332,645	△ 0.3	85,757,324,279	5.7	91,090,256,325	5,332,932,046	6.2

過去3年間における決算規模の推移は、上記のとおりであり、本年度の総計決算額は前年度に比べ、歳入は 6,389,249,505円 (7.0%)、歳出は 5,821,664,539円 (6.5%) 増加しており、純計決算額では、歳入は 5,900,517,012円 (6.8%)、歳出は 5,332,932,046円 (6.2%) 増加している。

## (4) 決算収支

### ① 形式収支の状況

本年度の形式収支は、1,838,398,638円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 1,192,739,181円、特別会計は 645,659,457円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、国民健康保険事業特別会計は 37,240,319円の赤字だが、競輪事業特別会計は 434,711,996円、公共下水道事業特別会計は 86,899,365円、地方卸売市場事業特別会計は 982,518円、介護保険事業特別会計は 154,585,312円、後期高齢者医療特別会計は 5,720,585円の黒字となっている。

## ② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰越すべき財源 239,375,354円を差し引いた実質収支は、1,599,023,284円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 967,031,912円、特別会計は 631,991,372円の黒字となっている。

## ③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、424,212,625円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 561,749,334円の黒字となっており、特別会計は 137,536,709円の赤字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、国民健康保険事業特別会計は 38,315,596円、地方卸売市場事業特別会計は 982,518円、介護保険事業特別会計は 69,506,423円の黒字だが、競輪事業特別会計は 181,396,128円、公共下水道事業特別会計は 63,526,003円、後期高齢者医療特別会計は 1,419,115円の赤字となっている。

## ④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 904,053,486円を加えた実質単年度収支は、1,328,266,111円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計では 1,465,802,820円の黒字だが、特別会計では 137,536,709円の赤字となっている。



# 決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計 + 特別会計			一般会計			特別会計			
	26年度	27年度	増減額	26年度	27年度	増減額	26年度	27年度	増減額	
予 算 現 額 A	94,437,064,179	99,681,936,708	5,244,872,529	48,297,062,179	48,775,853,227	478,791,048	46,140,002,000	50,906,083,481	4,766,081,481	
歳入決算額 B	91,141,422,987	97,530,672,492	6,389,249,505	46,715,317,093	48,298,421,603	1,583,104,510	44,426,105,894	49,232,250,889	4,806,144,995	
純計歳入決算額	87,028,137,951	92,928,654,963	5,900,517,012	46,215,317,093	47,798,421,603	1,583,104,510	40,812,820,858	45,130,233,360	4,317,412,502	
歳出決算額 C	89,870,609,315	95,692,273,854	5,821,664,539	46,216,118,983	47,105,682,422	889,563,439	43,654,490,332	48,586,591,432	4,932,101,100	
純計歳出決算額	85,757,324,279	91,090,256,325	5,332,932,046	42,602,833,947	43,003,664,893	400,830,946	43,154,490,332	48,086,591,432	4,932,101,100	
歳入歳出差引額 B-C=D	1,270,813,672	1,838,398,638	567,584,966	499,198,110	1,192,739,181	693,541,071	771,615,562	645,659,457	△ 125,956,105	
翌年度へ繰越すべき財源 E	96,003,013	239,375,354	143,372,341	93,915,532	225,707,269	131,791,737	2,087,481	13,668,085	11,580,604	
実質収支 D-E=F	1,174,810,659	1,599,023,284	424,212,625	405,282,578	967,031,912	561,749,334	769,528,081	631,991,372	△ 137,536,709	
前年度実質収支 G	2,049,045,058	1,174,810,659	△ 874,234,399	716,835,547	405,282,578	△ 311,552,969	1,332,209,511	769,528,081	△ 562,681,430	
単年度収支 F-G=H	△ 874,234,399	424,212,625	1,298,447,024	△ 311,552,969	561,749,334	873,302,303	△ 562,681,430	△ 137,536,709	425,144,721	
基金積立金 I	370,484,304	904,053,486	533,569,182	370,484,304	904,053,486	533,569,182	0	0	0	
繰上償還金 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積立金取崩額 K	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質単年度収支 H+I+J-K	△ 503,750,095	1,328,266,111	1,832,016,206	58,931,335	1,465,802,820	1,406,871,485	△ 562,681,430	△ 137,536,709	425,144,721	
予算執行率	歳入 B/A	96.5	97.8	/	96.7	99.0	/	96.3	96.7	/
	歳出 C/A	95.2	96.0	/	95.7	96.6	/	94.6	95.4	/

# 各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会計名	27年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	27年度 実質収支 C - D = E	26年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一般会計	48,298,421,603	47,105,682,422	1,192,739,181	225,707,269	967,031,912	405,282,578	561,749,334	
特別会計	49,232,250,889	48,586,591,432	645,659,457	13,668,085	631,991,372	769,528,081	△ 137,536,709	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	17,937,621,886	17,974,862,205	△ 37,240,319	0	△ 37,240,319	△ 75,555,915	38,315,596
	競輪事業特別会計	16,182,588,747	15,747,876,751	434,711,996	12,903,085	421,808,911	603,205,039	△ 181,396,128
	公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,182,786,779	2,095,887,414	86,899,365	52,000	86,847,365	150,373,368	△ 63,526,003
	地方卸売市場事業特別会計	35,935,402	34,952,884	982,518	0	982,518	0	982,518
	介護保険事業特別会計	11,373,171,181	11,218,585,869	154,585,312	713,000	153,872,312	84,365,889	69,506,423
	後期高齢者医療特別会計	1,520,146,894	1,514,426,309	5,720,585	0	5,720,585	7,139,700	△ 1,419,115
合計	97,530,672,492	95,692,273,854	1,838,398,638	239,375,354	1,599,023,284	1,174,810,659	424,212,625	

## (5) 普通会計における財政状況

平成27年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき、別府市の財政状況を分析した結果は、次のとおりである。

### ① 歳入の構造

#### ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	26 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	17,890,619	38.3	△ 0.1	16,946,675	35.1	△ 943,944	△ 5.3
依 存 財 源	28,816,438	61.7	7.1	31,343,477	64.9	2,527,039	8.8
合 計	46,707,057	100.0	4.2	48,290,152	100.0	1,583,095	3.4

自主財源は 16,946,675千円であり、前年度に比べ 943,944千円 (5.3%) 減少している。これは、寄附金 33,843千円等が増加したものの、繰越金 466,003千円、繰入金 357,639千円、地方税 141,192千円等が減少したことによるものである。

依存財源（国又は県の決定により交付されたり、割り当てられたりする収入）は 31,343,477千円であり、前年度に比べ 2,527,039千円 (8.8%) 増加している。これは、地方消費税交付金 942,508千円、地方債 795,895千円、地方交付税 433,205千円、国庫支出金 261,522千円、都道府県支出金 78,733千円等が増加したことによる。

自主財源の構成比率は 35.1%であり、前年度に比べ 3.2ポイント下降している。

#### イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	26 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	37,231,767	79.7	△ 0.4	39,334,528	81.4	2,102,761	5.6
臨時的収入	9,475,290	20.3	27.8	8,955,624	18.6	△ 519,666	△ 5.5
合 計	46,707,057	100.0	4.2	48,290,152	100.0	1,583,095	3.4

経常的収入は 39,334,528千円であり、前年度に比べ 2,102,761千円 (5.6%) 増加している。これは、地方税 114,043千円等が減少したものの、地方消費税交付金 942,508千円、国庫支出金 663,208千円、地方交付税 441,641千円、都道府県支出金 155,636千円等が増加したことによるものである。

臨時的収入は 8,955,624千円であり、前年度に比べ 519,666千円 (5.5%) 減少している。これは、地方債 795,895千円等が増加したものの、繰越金 466,003千円、国庫支出金 401,686千円、繰入金 357,639千円、都道府県支出金 76,903千円等が減少したことによるものである。

経常的収入の構成比率は 81.4%であり、前年度に比べ 1.7ポイント上昇している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	26 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	28,275,504	60.6	3.1	29,343,565	60.8	1,068,061	3.8
特 定 財 源	18,431,553	39.4	6.1	18,946,587	39.2	515,034	2.8
合 計	46,707,057	100.0	4.2	48,290,152	100.0	1,583,095	3.4

一般財源は 29,343,565千円であり、前年度に比べ 1,068,061千円 (3.8%) 増加している。これは、繰越金 328,437千円、地方債 (臨時財政対策債) 232,505千円、地方税 141,192千円等が減少したものの、地方消費税交付金 942,508千円、地方交付税 433,205千円、国庫支出金 252,756千円、都道府県支出金 117,114千円等が増加したことによるものである。

特定財源は 18,946,587千円であり、前年度に比べ 515,034千円 (2.8%) 増加している。これは、繰入金 357,639千円、繰越金 137,566千円等が減少したものの、地方債 1,028,400千円等が増加したことによるものである。

一般財源の構成比率は 60.8%であり、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	26 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的経費	37,932,552	82.1	0.5	39,124,043	83.1	1,191,491	3.1
臨時的経費	8,275,307	17.9	35.7	7,973,370	16.9	△ 301,937	△ 3.6
合 計	46,207,859	100.0	5.4	47,097,413	100.0	889,554	1.9

経常的経費 (行政活動を行うために必要な固定的経費) は 39,124,043千円であり、前年度に比べ 1,191,491千円 (3.1%) 増加している。これは、扶助費 670,771千円、繰出金 292,782千円、物件費 213,363千円等が増加したことによるものである。

臨時的経費 (突発的又は一時的な行政需要に対する経費) は 7,973,370千円であり、前年度に比べ 301,937千円 (3.6%) 減少している。これは、繰出金 274,397千円、積立金 181,944千円等が増加したものの、扶助費 278,067千円、補助費等 242,590千円、普通建設事業費 166,225千円、物件費 64,648千円等が減少したことによるものである。

経常的経費の構成比率は、83.1%であり、前年度に比べ 1.0ポイント上昇している。

イ 義務的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	26 年 度			27 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	8,245,465	17.8	△ 3.6	8,292,131	17.6	46,666	0.6
	扶 助 費	16,670,813	36.1	4.9	17,063,517	36.2	392,704	2.4
	公 債 費	3,241,169	7.0	2.6	3,195,029	6.8	△ 46,140	△ 1.4
	小 計	28,157,447	60.9	2.2	28,550,677	60.6	393,230	1.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,968,118	10.8	39.9	4,801,893	10.2	△ 166,225	△ 3.3
	災害復旧事業費	55,215	0.1	74.8	31,057	0.1	△ 24,158	△ 43.8
	小 計	5,023,333	10.9	40.2	4,832,950	10.3	△ 190,383	△ 3.8
そ の 他 の 経 費	13,027,079	28.2	2.7	13,713,786	29.1	686,707	5.3	
合 計	46,207,859	100.0	5.4	47,097,413	100.0	889,554	1.9	

義務的経費は 28,550,677千円であり、前年度に比べ 393,230千円 (1.4%) 増加している。これは、公債費 46,140千円が減少したものの、扶助費 392,704千円及び人件費 46,666千円が増加したことによるものである。

投資的経費は 4,832,950千円であり、前年度に比べ 190,383千円 (3.8%) 減少している。これは、普通建設事業費 166,225千円及び災害復旧事業費 24,158千円が減少したことによるものである。

その他の経費は 13,713,786千円であり、前年度に比べ 686,707千円 (5.3%) 増加している。これは、補助費等 206,285千円等が減少したものの、繰出金 567,179千円、積立金 181,944千円、物件費 148,715千円等が増加したことによるものである。

義務的経費の構成比率は 60.6%であり、前年度に比べ 0.3ポイント下降している。また、投資的経費の構成比率は 10.3%であり、前年度に比べ 0.6ポイント下降している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度
経 常 一 般 財 源	22,911,137	23,055,203	24,336,305
標 準 財 政 規 模	24,765,646	24,705,444	25,198,142
経常一般財源等比率	92.5	93.3	96.6
類 似 団 体 指 数	94.0	95.3	—

経常一般財源等比率は、経常一般財源（一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）を標準財政規模（地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額）で除して得た数値であり、歳入構造の弾力性を判断することができる指標といわれている。この数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常一般財源等比率は 96.6%であり、前年度より 3.3ポイント上昇している。

平成26年度の経常一般財源等比率を類似団体（Ⅲ-1）と比較すると、2.0ポイント低い状況にある。

なお、標準財政規模は、臨時財政対策債を加算した数値である。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	26年度類団	
経 常 一 般 財 源	22,911,137	23,055,203	24,336,305	25,510,581	
経常経費充当一般財源	23,136,507	23,623,046	24,062,837	24,831,780	
経 常 収 支 比 率	95.1	93.9	91.8	90.8	
内 訳	人 件 費	32.8	30.3	29.1	23.9
	扶 助 費	16.2	18.3	17.6	11.5
	公 債 費	12.5	12.4	11.7	16.6
	そ の 他	33.6	32.9	33.4	38.8

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源）を経常一般財源で除して得た数値であり、財政構造の弾力性を判断することができる指標といわれている。この比率が 80%を超える場合、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は 91.8%であり、前年度に比べ 2.1ポイント改善しているものの、人件費の占める割合が依然として高い。比率が改善した主な要因としては、歳出において物件費、補助費等が増加したものの、歳入において地方消費税交付金、地方交付税などが増加したことがあげられる。

平成26年度の経常収支比率は、類似団体に比べ3.1ポイント高く、依然として、財政構造は硬直化している。

なお、経常収支比率は、経常一般財源に臨時財政対策債を加算して算出している。

#### ウ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度
基 準 財 政 収 入 額	10,928,540	11,050,631	11,439,325
基 準 財 政 需 要 額	19,288,639	19,398,672	20,205,222
財 政 力 指 数	0.568	0.567	0.568
類 似 団 体 指 数	0.74	0.74	—

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断することができる指標といわれている。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える場合、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.568であり、横ばい傾向を示している。平成26年度の財政力指数を類似団体と比較すると、0.17ポイント低い状況となっている。

#### エ 市債・債務負担行為

(単位：千円)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	
市 債 発 行 高	2,381,927	3,532,264	4,328,159	
元 利 償 還 金	3,182,718	3,241,083	3,194,780	
内 訳	元 金	2,750,664	2,847,245	2,835,158
	利 子	432,054	393,838	359,622
市債年度末現在高	32,077,449	32,762,468	34,255,469	
債務負担行為	3,686,990	4,971,701	3,838,038	

本年度の市債発行高は4,328,159千円であり、本年度中に償還した元金2,835,158千円を差し引いた年度末現在高は34,255,469千円であり、前年度に比べ1,493,001千円(4.6%)増加している。

債務負担行為の平成28年度以降の支出予定額は3,838,038千円であり、前年度に比べ1,133,663千円(22.8%)減少している。

# 普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度							26 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸 率	経 常 一 般 財 源 等	伸 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	13,596,960		1,030,195	12,566,765		12,566,765	28.1	13,738,152	12,680,808	29.4	△ 141,192	△ 1.0	△ 114,043	△ 0.9
地 方 譲 与 税	278,810			278,810		278,810	0.6	266,736	266,736	0.6	12,074	4.5	12,074	4.5
利 子 割 交 付 金	20,604			20,604		20,604	0.0	23,971	23,971	0.0	△ 3,367	△ 14.0	△ 3,367	△ 14.0
配 当 割 交 付 金	45,153			45,153		45,153	0.1	58,250	58,250	0.1	△ 13,097	△ 22.5	△ 13,097	△ 22.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,787			42,787		42,787	0.1	42,244	42,244	0.1	543	1.3	543	1.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,374,161			2,374,161		2,374,161	4.9	1,431,653	1,431,653	3.1	942,508	65.8	942,508	65.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,113			31,113		31,113	0.1	30,022	30,022	0.1	1,091	3.6	1,091	3.6
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,598			37,598		37,598	0.1	24,642	24,642	0.0	12,956	52.6	12,956	52.6
地 方 特 例 交 付 金	48,626			48,626		48,626	0.1	45,455	45,455	0.1	3,171	7.0	3,171	7.0
地 方 交 付 税	9,063,010		273,328	8,789,682		8,789,682	18.8	8,629,805	8,348,041	18.5	433,205	5.0	441,641	5.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,509			24,509		24,509	0.0	23,073	23,073	0.0	1,436	6.2	1,436	6.2
分 担 金 及 び 負 担 金	484,056	12,198		471,858	471,858		1.0	468,661		1.0	15,395	3.3		
使 用 料	697,618		29,194	668,424	613,004	55,420	1.4	689,264	55,057	1.5	8,354	1.2	363	0.7
手 数 料	223,188		40,869	182,319	182,319		0.5	218,469		0.5	4,719	2.2		
国 庫 支 出 金	11,280,366	946,181	353,428	9,980,757	9,980,757		23.4	11,018,844		23.6	261,522	2.4		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,663			14,663		14,663	0.0	14,294	14,294	0.0	369	2.6	369	2.6
都 道 府 県 支 出 金	3,753,918	271,411	122,983	3,359,524	3,359,524		7.8	3,675,185		7.9	78,733	2.1		
財 産 収 入	333,426	18,904	269,617	44,905	39,845	5,060	0.7	335,429	9,288	0.7	△ 2,003	△ 0.6	△ 4,228	△ 45.5
寄 附 金	39,122	37,016	2,106				0.1	5,279		0.0	33,843	641.1		
繰 入 金	47,578	47,578					0.1	405,217		0.9	△ 357,639	△ 88.3		
繰 越 金	499,198	71,598	427,600				1.0	965,201		2.1	△ 466,003	△ 48.3		
諸 収 入	1,025,529	96,878	576,381	352,270	350,916	1,354	2.1	1,064,947	1,669	2.3	△ 39,418	△ 3.7	△ 315	△ 18.9
内 訳	収 益 事 業 収 入	500,000		500,000			1.0	500,000		1.1	0	-		
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	213,584		15,154	198,430	198,430	0.4	212,272		0.4	1,312	0.6		
	そ の 他	311,945	96,878	61,227	153,840	152,486	0.7	352,675	1,669	0.8	△ 40,730	△ 11.5	△ 315	△ 18.9
地 方 債	4,328,159	2,446,600	1,881,559				9.0	3,532,264		7.5	795,895	22.5		
うち都道府県貸付金														
うち減収補てん債特例分														
うち臨時財政対策債	1,881,559		1,881,559				3.9	2,114,064		4.5	△ 232,505	△ 11.0		
歳 入 合 計	48,290,152	3,948,364	5,007,260	39,334,528	14,998,223	24,336,305	100.0	46,707,057	23,055,203	100.0	1,583,095	3.4	1,281,102	5.6
歳 入 構 成 比	100.0	8.2	10.4	81.4	31.0	50.4		100.0	49.4					



# 普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度									26 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	8,292,131	72,890	38,807	8,180,434	545,530	7,634,904	17.6	29.1	8,245,465	7,630,176	17.8	46,666	0.6	4,728	0.1	
物 件 費	4,421,806	141,410	361,648	3,918,748	655,922	3,262,826	9.4	12.4	4,273,091	3,086,248	9.3	148,715	3.5	176,578	5.7	
維 持 補 修 費	284,181			284,181	49,112	235,069	0.6	0.9	281,389	238,476	0.6	2,792	1.0	△ 3,407	△ 1.4	
扶 助 費	17,063,517	249,660	2,142	16,811,715	12,187,891	4,623,824	36.2	17.6	16,670,813	4,602,822	36.1	392,704	2.4	21,002	0.5	
補 助 費 等	1,983,087	75,248	462,058	1,445,781	236,325	1,209,456	4.2	4.6	2,189,372	1,039,720	4.7	△ 206,285	△ 9.4	169,736	16.3	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	450,352	6,152	444,200		444,200	1.0	1.7	306,978	292,902	0.7	143,374	46.7	151,298	51.7	
	上記以外のもの	1,532,735	75,248	1,001,581	236,325	765,256	3.2	2.9	1,882,394	746,818	4.0	△ 349,659	△ 18.6	18,438	2.5	
公 債 費	3,195,029			3,195,029	123,304	3,071,725	6.8	11.7	3,241,169	3,110,512	7.0	△ 46,140	△ 1.4	△ 38,787	△ 1.2	
内 訳	元利償還金	3,194,780		3,194,780	123,304	3,071,476	6.8	11.7	3,241,083	3,110,426	7.0	△ 46,303	△ 1.4	△ 38,950	△ 1.3	
	一時借入金利息	249		249		249	0.0	0.0	86	86	0.0	163	189.5	163	189.5	
積 立 金	1,122,890	53,875	1,069,015				2.4		940,946		2.0	181,944	19.3			
投資及び出資金・貸付金	204,653			204,653	198,430	6,223	0.4	0.0	212,291	9,012	0.5	△ 7,638	△ 3.6	△ 2,789	△ 30.9	
繰 出 金	5,697,169	10,308	603,359	5,083,502	1,064,692	4,018,810	12.1	15.3	5,129,990	3,906,080	11.1	567,179	11.1	112,730	2.9	
前年度繰上充用金																
小 計	42,264,463	603,391	2,537,029	39,124,043	15,061,206	24,062,837	89.7	91.8	41,184,526	23,623,046	89.1	1,079,937	2.6	439,791	1.9	
投 資 的 経 費	4,832,950	3,281,990	1,550,960				10.3		5,023,333		10.9	△ 190,383	△ 3.8			
うち人件費 B	118,707		118,707				0.3		116,798		0.3	1,909	1.6			
普通建設事業費	4,801,893	3,253,934	1,547,959				10.2		4,968,118		10.8	△ 166,225	△ 3.3			
うち単独事業費	3,304,727	1,917,146	1,387,581				7.0		2,617,461		5.7	687,266	26.3			
災害復旧事業費	31,057	28,056	3,001				0.1		55,215		0.1	△ 24,158	△ 43.8			
失業対策事業費																
歳 出 合 計	47,097,413	3,885,381	4,087,989	39,124,043	15,061,206	24,062,837	100.0		46,207,859	23,623,046	100.0	889,554	1.9	439,791	1.9	
うち人件費 A+B	8,410,838	72,890	157,514	8,180,434	545,530	7,634,904	17.9		8,362,263	7,630,176	18.1	48,575	0.6	4,728	0.1	
歳 出 構 成 比	100.0	8.2	8.7	83.1	32.0	51.1			100.0	51.1						

## 2 一般会計

### (1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 45,630,000,000円に補正予算額 2,316,800,000円及び前年度繰越額 829,053,227円を加えた 48,775,853,227円（対前年度増減率 1.0%）の予算額に対して

歳入決算額	48,298,421,603 円	(収入率 99.0%)
歳出決算額	47,105,682,422 円	(執行率 96.6%)
歳入歳出差引額	1,192,739,181 円	

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	1,583,104,510 円の増加	(増減率 3.4%)
歳出額	889,563,439 円の増加	(増減率 1.9%)
歳入歳出差引額	693,541,071 円の増加	(増減率 138.9%)

となっている。

歳入歳出差引額 1,192,739,181円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 225,707,269円が含まれており、これを差し引いた 967,031,912円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 405,282,578円を差し引いた単年度収支は 561,749,334円の黒字となっており、これに財政調整基金積立額 904,053,486円を加えた実質単年度収支は 1,465,802,820円の黒字となっている。

### (2) 歳入

本年度の収入状況は別表第2のとおり

予算現額	48,775,853,227 円	(対前年度増減率 1.0%)
収入済額	48,298,421,603 円	(対前年度増減率 3.4%)
不納欠損額	86,067,533 円	(対前年度増減率 △ 60.9%)
収入未済額	1,386,082,071 円	(対前年度増減率 △ 9.0%)

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 99.0%であり、前年度と比較すると 2.3ポイント上昇し、収入済額は 1,583,104,510円増加している。

款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは、地方消費税交付金 942,508,000円（65.8%）、市債 795,895,000円（22.5%）、地方交付税 433,205,000円（5.0%）、国庫支出金 210,237,034円（1.9%）、県支出金 80,057,280円（2.2%）等である。

一方、減少したものは、繰越金 466,002,616円（48.3%）、繰入金 357,639,410円（88.3%）、市税 141,191,956円（1.0%）等である。

なお、自主財源、依存財源の状況は別表第4のとおりであり、自主財源は17,019,377,107円（構成比35.2%）で、依存財源は31,279,044,496円（構成比64.8%）となっている。

自主財源の構成比率を前年度と比較すると3.1ポイント下降し、決算額は893,973,496円（5.0%）減少している。

これは、使用料及び手数料64,624,636円（7.5%）、寄附金33,842,720円（641.0%）等が増加したが、繰越金466,002,616円（48.3%）、繰入金357,639,410円（88.3%）、市税141,191,956円（1.0%）等が減少したためである。

各款の歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

# 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	26 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	13,738,152,034	29.4	13,596,960,078	28.2	△ 141,191,956	△ 1.0
地 方 譲 与 税	266,736,000	0.6	278,810,004	0.6	12,074,004	4.5
利 子 割 交 付 金	23,971,000	0.1	20,604,000	0.0	△ 3,367,000	△ 14.0
配 当 割 交 付 金	58,250,000	0.1	45,153,000	0.1	△ 13,097,000	△ 22.5
株式等譲渡所得割交付金	42,244,000	0.1	42,787,000	0.1	543,000	1.3
地方消費税交付金	1,431,653,000	3.1	2,374,161,000	4.9	942,508,000	65.8
ゴルフ場利用税交付金	30,022,150	0.1	31,112,838	0.1	1,090,688	3.6
自動車取得税交付金	24,642,000	0.1	37,598,000	0.1	12,956,000	52.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,294,000	0.0	14,663,000	0.0	369,000	2.6
地方特例交付金	45,455,000	0.1	48,626,000	0.1	3,171,000	7.0
地方交付税	8,629,805,000	18.5	9,063,010,000	18.8	433,205,000	5.0
交通安全対策特別交付金	23,073,000	0.0	24,509,000	0.1	1,436,000	6.2
分担金及び負担金	500,920,338	1.1	467,942,082	1.0	△ 32,978,256	△ 6.6
使用料及び手数料	858,825,788	1.8	923,450,424	1.9	64,624,636	7.5
国庫支出金	11,009,470,040	23.6	11,219,707,074	23.2	210,237,034	1.9
県 支 出 金	3,670,087,300	7.9	3,750,144,580	7.8	80,057,280	2.2
財 産 収 入	335,428,931	0.7	333,427,137	0.7	△ 2,001,794	△ 0.6
寄 附 金	5,279,280	0.0	39,122,000	0.1	33,842,720	641.0
繰 入 金	405,217,530	0.9	47,578,120	0.1	△ 357,639,410	△ 88.3
繰 越 金	965,200,726	2.1	499,198,110	1.0	△ 466,002,616	△ 48.3
諸 収 入	1,104,325,976	2.4	1,111,699,156	2.3	7,373,180	0.7
市 債	3,532,264,000	7.6	4,328,159,000	9.0	795,895,000	22.5
合 計	46,715,317,093	100.0	48,298,421,603	100.0	1,583,104,510	3.4

① 市税

本年度の市税収入状況は別表第5のとおりであり、予算現額 13,458,830,000円に対して調定額 14,576,082,105円、収入済額 13,596,960,078円、不納欠損額 73,596,111円、収入未済額 906,667,334円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 101.0%であり、前年度と比較すると、0.4ポイント上昇している。また、収入済額の調定額に対する割合は 93.3%であり、前年度と比較すると、1.7ポイント上昇している。

なお、歳入総額に占める割合は 28.2%であり、前年度と比較すると、1.2ポイント下降している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 415,867,611円（2.8%）、収入済額は 141,191,956円（1.0%）、共に減少している。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

# 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	26 年 度			27 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	5,849,439,230	5,396,734,900	92.3	5,792,530,077	5,414,903,151	93.5	△ 56,909,153	△ 1.0	18,168,251	0.3
個人市民税	5,030,728,334	4,604,405,040	91.5	4,985,563,302	4,630,354,626	92.9	△ 45,165,032	△ 0.9	25,949,586	0.6
法人市民税	818,710,896	792,329,860	96.8	806,966,775	784,548,525	97.2	△ 11,744,121	△ 1.4	△ 7,781,335	△ 1.0
固 定 資 産 税	6,415,819,007	5,798,439,116	90.4	6,142,204,424	5,660,724,147	92.2	△ 273,614,583	△ 4.3	△ 137,714,969	△ 2.4
固定資産税	6,394,350,607	5,776,970,716	90.3	6,120,858,124	5,639,377,847	92.1	△ 273,492,483	△ 4.3	△ 137,592,869	△ 2.4
国有資産等所在 市町村交付金	21,468,400	21,468,400	100.0	21,346,300	21,346,300	100.0	△ 122,100	△ 0.6	△ 122,100	△ 0.6
軽 自 動 車 税	242,985,505	221,446,654	91.1	243,636,843	225,671,388	92.6	651,338	0.3	4,224,734	1.9
市 た ば こ 税	952,040,962	952,022,572	100.0	939,473,443	939,473,443	100.0	△ 12,567,519	△ 1.3	△ 12,549,129	△ 1.3
鉱 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
特別土地保有税	34,184,500	0	—	—	—	—	△ 34,184,500	皆減	0	—
入 湯 税	327,114,745	312,164,795	95.4	340,061,710	325,993,088	95.9	12,946,965	4.0	13,828,293	4.4
都 市 計 画 税	1,170,365,767	1,057,343,997	90.3	1,118,175,608	1,030,194,861	92.1	△ 52,190,159	△ 4.5	△ 27,149,136	△ 2.6
合 計	14,991,949,716	13,738,152,034	91.6	14,576,082,105	13,596,960,078	93.3	△ 415,867,611	△ 2.8	△ 141,191,956	△ 1.0

本年度決算における収入未済額は、別表第5のとおり 906,667,334円であり、前年度と比較すると、140,839,304円（13.4%）減少している。

徴収率は、現年課税分が 98.3%、滞納繰越分が 28.3%であり、全体で 93.3%である。これを前年度と比較すると、現年度課税分は 0.3ポイント、滞納繰越分は 3.0ポイント、全体の徴収率は 1.7ポイント上昇している。

10万円以上の滞納は、件数で 2,097件、税額で 942,415,952円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数で 328件、税額で 206,393,516円（県民税を含む。）減少している。

このうち 100万円以上の滞納は、件数で 168件、税額で 434,678,521円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数で 31件、税額で 88,865,850円（県民税を含む。）減少している。

近年、徴収率は向上し、収入未済額も減少しているが、市税は自主財源の確保や租税負担の公平を期する観点からも極めて重要な財源であるため、徴収対策をより一層強化し、徴収率の更なる向上に努められるよう要望する。特に、高額滞納の解消に一層努められたい。

本年度の不納欠損額は 73,596,111円（5,052件）となっており、これを前年度と比較すると、不納欠損額は 135,332,538円、件数は 213件減少している。

不納欠損処分状況を理由別にみると、地方税法第18条の規定に基づく消滅時効によるものが 25,150,114円（1,612件）、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが 7,645,155円（603件）、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 40,800,842円（2,837件）となっている。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 不納欠損処分状況表

（単位：円、件）

区分	年度	26年度		27年度		比較増減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税		2,149	43,125,878	2,052	30,600,146	△ 97	△ 12,525,732
	個 人	2,109	40,565,117	1,980	24,685,966	△ 129	△ 15,879,151
	法 人	40	2,560,761	72	5,914,180	32	3,353,419
固 定 資 産 税		2,158	105,207,127	1,846	31,894,239	△ 312	△ 73,312,888
都 市 計 画 税	19,255,786		5,839,828		△ 13,415,958		
軽 自 動 車 税		921	3,180,008	1,124	4,078,698	203	898,690
特 別 土 地 保 有 税		2	34,184,500	—	—	△ 2	△ 34,184,500
入 湯 税		35	3,975,350	30	1,183,200	△ 5	△ 2,792,150
合 計		5,265	208,928,649	5,052	73,596,111	△ 213	△ 135,332,538

## ② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 34,701,461,525円であり、前年度と比較すると 1,724,296,466円 (5.2%) 増加しており、総収入に対する割合は 71.8%であり、前年度と比較すると、1.2ポイント上昇している。

これは、繰越金 466,002,616円 (48.3%)、繰入金 357,639,410円 (88.3%) 等が減少したが、地方消費税交付金 942,508,000円 (65.8%)、市債 795,895,000円 (22.5%)、地方交付税 433,205,000円 (5.0%)、国庫支出金 210,237,034円 (1.9%)、県支出金 80,057,280円 (2.2%)、使用料及び手数料 64,624,636円 (7.5%) 等が増加したためである。

税外収入未済額は次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 479,414,737円で前年度と比較すると 4,517,543円 (1.0%) 増加している。

これは、住宅使用料 4,022,569円 (4.9%)、土地建物貸付収入 1,353,669円 (58.3%) 等が減少したが、雑入 6,216,529円 (8.1%)、児童福祉使用料 2,568,260円 (皆増)、児童福祉費負担金 1,126,730円 (4.1%) 等が増加したためである。

不納欠損額は 12,471,422円であり、前年度と比較すると 1,385,620円 (12.5%) 増加している。

負担金、使用料等は、特定の者が特別の利益を受けたことに対して課せられるものであるから、滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向け今後も努力されたい。住宅使用料の収入未済額については減少しているものの、依然として収入未済額が大きく、また、児童福祉費負担金、児童福祉使用料、雑入に含まれる生活保護法による返還金等についても増加傾向にあることから、徴収体制を整備するなど、債権を回収するに当たって必要な措置を講ずるよう要望する。



## 税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		27 年 度							前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構成比		増 減 額	増減率
13 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	416,583,190	384,131,380	92.2	3,831,010	0	28,620,800	6.0	27,494,070	1,126,730	4.1
14 01 02 04	児 童 福 祉 使 用 料	52,872,454	49,528,794	93.7	775,400	0	2,568,260	0.5	0	2,568,260	皆増
14 01 03 01	保 健 衛 生 使 用 料	4,959,372	4,959,372	100.0	0	0	0	—	9,665	△ 9,665	皆減
14 01 06 01	商 工 使 用 料	4,402,014	3,210,050	72.9	0	0	1,191,964	0.2	1,191,964	0	—
14 01 08 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	47,630,725	46,693,999	98.0	131,940	0	804,786	0.2	892,406	△ 87,620	△ 9.8
14 01 08 02	河 川 使 用 料	6,418,893	5,349,426	83.3	162,729	0	906,738	0.2	875,156	31,582	3.6
14 01 08 05	住 宅 使 用 料	479,523,503	400,640,362	83.5	0	0	78,883,141	16.5	82,905,710	△ 4,022,569	△ 4.9
14 01 09 04	幼 稚 園 使 用 料	24,745,210	24,219,510	97.9	260,600	0	265,100	0.1	483,400	△ 218,300	△ 45.2
14 02 02 02	清 掃 手 数 料	150,193,732	149,293,052	99.4	0	0	900,680	0.2	711,260	189,420	26.6
17 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	212,255,646	211,287,370	99.5	0	0	968,276	0.2	2,321,945	△ 1,353,669	△ 58.3
21 03 01 02	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	1,005,580	0	—	0	0	1,005,580	0.2	1,005,580	0	—
21 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,518,000	0	—	0	0	1,518,000	0.3	1,518,000	0	—
21 03 02 03	災害援護資金貸付金元利収入	3,584,206	0	—	0	0	3,584,206	0.7	3,584,206	0	—
21 03 05 02	小企業者育成資金貸付金等元利収入	14,289,665	6,000	0.0	0	0	14,283,665	3.0	14,289,665	△ 6,000	△ 0.0
21 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,506,465	93,155	0.0	0	0	260,413,310	54.3	260,506,465	△ 93,155	△ 0.0
21 03 08 02	大学奨学金貸与金元金収入	2,016,000	1,456,000	72.2	0	0	560,000	0.1	384,000	176,000	45.8
21 06 05 04	雑 入	336,857,820	246,607,846	73.2	7,309,743	0	82,940,231	17.3	76,723,702	6,216,529	8.1
合 計		2,019,362,475	1,527,476,316	75.6	12,471,422	0	479,414,737	100.0	474,897,194	4,517,543	1.0

### (3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は、別表第3のとおり

予 算 現 額	48,775,853,227 円	(対前年度増減率	1.0 %)
支 出 済 額	47,105,682,422 円	(対前年度増減率	1.9 %)
翌年度繰越額	650,096,546 円	(対前年度増減率	△ 21.6 %)
不 用 額	1,020,074,259 円	(対前年度増減率	△ 18.5 %)

となっており、支出済額を前年度と比較すると、889,563,439円（1.9%）増加している。

款別の支出済額を前年度と比較すると、土木費 597,491,309円（18.0%）、消防費 481,464,813円（26.8%）、観光費 110,715,221円（8.9%）等が減少したが、教育費 1,105,480,840円（27.7%）、総務費 347,488,375円（6.9%）、衛生費 237,768,138円（10.4%）、商工費 213,862,682円（72.4%）、民生費 169,157,191円（0.7%）等が増加している。

目的別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	26 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	382,805,011	0.8	388,697,341	0.8	5,892,330	1.5
総 務 費	5,024,350,175	10.9	5,371,838,550	11.4	347,488,375	6.9
民 生 費	24,182,924,015	52.3	24,352,081,206	51.7	169,157,191	0.7
衛 生 費	2,294,645,325	5.0	2,532,413,463	5.4	237,768,138	10.4
労 働 費	51,525,236	0.1	43,977,555	0.1	△ 7,547,681	△ 14.6
農林水産業費	333,192,957	0.7	409,991,960	0.9	76,799,003	23.0
商 工 費	295,360,867	0.6	509,223,549	1.1	213,862,682	72.4
観 光 費	1,239,759,520	2.7	1,129,044,299	2.4	△ 110,715,221	△ 8.9
土 木 費	3,325,073,566	7.2	2,727,582,257	5.8	△ 597,491,309	△ 18.0
消 防 費	1,799,509,506	3.9	1,318,044,693	2.8	△ 481,464,813	△ 26.8
教 育 費	3,992,037,708	8.6	5,097,518,548	10.8	1,105,480,840	27.7
災 害 復 旧 費	53,765,642	0.1	30,239,960	0.1	△ 23,525,682	△ 43.8
公 債 費	3,241,169,455	7.0	3,195,029,041	6.8	△ 46,140,414	△ 1.4
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	46,216,118,983	100.0	47,105,682,422	100.0	889,563,439	1.9

各款の歳出決算の内容及び意見は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
26 年 度	398,319,000	382,805,011	0	15,513,989	96.1	
27 年 度	411,059,000	388,697,341	0	22,361,659	94.6	
比較 増減	増減額	12,740,000	5,892,330	0	6,847,670	
	増減率	3.2	1.5	—	44.1	

議会費は、予算現額 411,059,000円に対して支出済額 388,697,341円（執行率 94.6%）、不用額 22,361,659円となっており、支出済額を前年度と比較すると、5,892,330円（1.5%）増加している。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
26 年 度	5,283,669,000	5,024,350,175	20,392,000	238,926,825	95.1	
27 年 度	5,701,791,000	5,371,838,550	129,142,200	200,810,250	94.2	
比較 増減	増減額	418,122,000	347,488,375	108,750,200	△ 38,116,575	
	増減率	7.9	6.9	533.3	△ 16.0	

総務費は、予算現額 5,701,791,000円に対して支出済額 5,371,838,550円（執行率 94.2%）、翌年度繰越額 129,142,200円、不用額 200,810,250円となっており、支出済額を前年度と比較すると、347,488,375円（6.9%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務管理費	4,127,755,361	82.2	4,388,478,773	81.7	260,723,412	6.3
徴 税 費	517,031,215	10.3	537,124,908	10.0	20,093,693	3.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	170,626,887	3.4	174,198,836	3.2	3,571,949	2.1
選 挙 費	93,500,683	1.9	112,903,807	2.1	19,403,124	20.8
統 計 調 査 費	70,005,388	1.4	109,538,980	2.0	39,533,592	56.5
監 査 委 員 費	45,430,641	0.9	49,593,246	0.9	4,162,605	9.2
計	5,024,350,175	100.0	5,371,838,550	100.0	347,488,375	6.9

増減状況を項別にみると、総務管理費は 260,723,412円 (6.3%) 増加している。

これは、財産管理費 74,212,620円等が減少したが、企画費 150,764,839円、諸費 147,928,515円、情報化推進費 23,539,401円、人事管理費 14,684,498円等が増加したためである。

なお、社会保障・税番号制度導入に要する経費のうち 36,086,200円、情報推進管理運営に要する経費のうち 93,056,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

徴税費は、20,093,693円 (3.9%) 増加している。

これは、税務総務費 10,565,962円及び賦課徴収費 9,527,731円が増加したためである。

戸籍住民基本台帳費は、3,571,949円 (2.1%) 増加している。

選挙費は、19,403,124円 (20.8%) 増加している。

これは、選挙管理委員会費 6,676,246円等が減少したが、選挙執行費 26,234,194円が増加したためである。

統計調査費は、39,533,592円 (56.5%) 増加している。

これは、国土調査費 6,673,551円が減少したが、委託統計調査費 45,680,699円等が増加したためである。

監査委員費は、4,162,605円 (9.2%) 増加している。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
26 年 度	24,769,304,080	24,182,924,015	195,310,000	391,070,065	97.6	
27 年 度	24,735,628,787	24,352,081,206	37,739,000	345,808,581	98.4	
比較 増減	増減額	△ 33,675,293	169,157,191	△ 157,571,000	△ 45,261,484	
	増減率	△ 0.1	0.7	△ 80.7	△ 11.6	

民生費は、予算現額 24,735,628,787円に対して支出済額 24,352,081,206円（執行率 98.4%）、翌年度繰越額 37,739,000円、不用額 345,808,581円となっており、支出済額を前年度と比較すると、169,157,191円（0.7%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	5,891,892,762	24.4	6,327,045,875	26.0	435,153,113	7.4
老人福祉費	4,263,752,554	17.6	4,253,520,954	17.5	△ 10,231,600	△ 0.2
児童福祉費	5,894,966,570	24.4	6,140,302,314	25.2	245,335,744	4.2
生活保護費	8,127,210,336	33.6	7,625,682,371	31.3	△ 501,527,965	△ 6.2
災害救助費	5,101,793	0.0	5,529,692	0.0	427,899	8.4
計	24,182,924,015	100.0	24,352,081,206	100.0	169,157,191	0.7

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 435,153,113円（7.4%）増加している。

これは、臨時福祉給付金給付事業費 210,780,211円等が減少したが、国民健康保険費 451,414,897円、障害者福祉費 161,004,471円等が増加したためである。

なお、国民健康保険事業特別会計繰出金のうち 1,350,000円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付に要する経費 31,702,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

老人福祉費は、10,231,600円（0.2%）減少している。

これは、後期高齢者医療費 98,085,467円、介護保険費 23,703,998円等が増加したが、老人福祉施設費 130,924,548円等が減少したためである。

なお、介護保険事業特別会計繰出金のうち 4,687,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

児童福祉費は、245,335,744円（4.2%）増加している。

これは、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 71,011,280円等が減少したが、児童措置費 252,720,005円、児童福祉総務費 49,952,727円及び児童福祉施設費 16,012,989円が増加したためである。

生活保護費は、501,527,965円（6.2%）減少している。

これは、扶助費 498,894,330円等が減少したためである。

災害救助費は、427,899円（8.4%）増加している。

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
26 年 度	2,403,105,000	2,294,645,325	13,321,000	95,138,675	95.5	
27 年 度	2,614,627,000	2,532,413,463	0	82,213,537	96.9	
比較 増減	増減額	211,522,000	237,768,138	△ 13,321,000	△ 12,925,138	
	増減率	8.8	10.4	皆減	△ 13.6	

衛生費は、予算現額 2,614,627,000円に対して支出済額 2,532,413,463円（執行率 96.9%）、不用額 82,213,537円となっており、支出済額を前年度と比較すると、237,768,138円（10.4%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	977,305,360	42.6	1,023,461,958	40.4	46,156,598	4.7
清 掃 費	1,313,347,965	57.2	1,505,197,505	59.4	191,849,540	14.6
上 水 道 費	3,992,000	0.2	3,754,000	0.1	△ 238,000	△ 6.0
計	2,294,645,325	100.0	2,532,413,463	100.0	237,768,138	10.4

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 46,156,598円（4.7%）増加している。

これは、主に、予防費 15,386,797円、成人保健対策費 12,173,535円、母子保健費 10,794,021円、環境保全費 4,613,265円等が増加したためである。

清掃費は、191,849,540円（14.6%）増加している。

これは、塵芥処理費 3,447,245円が減少したが、清掃総務費 165,202,082円及びし尿処理費 30,094,703円が増加したためである。

上水道費は、238,000円（6.0%）減少している。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
26 年 度	53,608,000	51,525,236	0	2,082,764	96.1	
27 年 度	45,006,000	43,977,555	0	1,028,445	97.7	
比較 増減	増減額	△ 8,602,000	△ 7,547,681	0	△ 1,054,319	
	増減率	△ 16.0	△ 14.6	—	△ 50.6	

労働費は、予算現額 45,006,000円に対して支出済額 43,977,555円（執行率 97.7%）、不用額 1,028,445円となっており、支出済額を前年度と比較すると、7,547,681円（14.6%）減少している。

これは、労働諸費 5,262,840円及び労働施設費 2,284,841円が減少したためである。



## 第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
26 年 度	348,639,000	333,192,957	2,371,000	13,075,043	95.6	
27 年 度	482,130,000	409,991,960	61,220,000	10,918,040	85.0	
比較 増減	増減額	133,491,000	76,799,003	58,849,000	△ 2,157,003	
	増減率	38.3	23.0	2,482.0	△ 16.5	

農林水産業費は、予算現額 482,130,000円に対して支出済額 409,991,960円（執行率 85.0%）、翌年度繰越額 61,220,000円、不用額 10,918,040円となっており、支出済額を前年度と比較すると、76,799,003円（23.0%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	187,154,847	56.2	177,486,286	43.3	△ 9,668,561	△ 5.2
畜 産 業 費	1,811,730	0.5	83,422,576	20.3	81,610,846	4,504.6
林 業 費	96,967,396	29.1	99,595,962	24.3	2,628,566	2.7
水 産 業 費	47,258,984	14.2	49,487,136	12.1	2,228,152	4.7
計	333,192,957	100.0	409,991,960	100.0	76,799,003	23.0

増減状況を項別にみると、農業費は 9,668,561円（5.2%）減少している。

これは、農業振興費 7,457,388円が増加したが、農業総務費 13,430,671円、農業委員会費 3,691,378円等が減少したためである。

なお、農村地域等整備促進に要する経費のうち 6,350,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

畜産業費は、81,610,846円（4,504.6%）増加している。

なお、畜産振興に要する経費のうち 54,870,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

林業費は、2,628,566円（2.7%）増加している。

これは、主に森林総合整備事業費 3,723,638円が増加したためである。

水産業費は、2,228,152円（4.7%）増加している。

これは、主に水産業振興費 2,229,430円が増加したためである。

## 第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
26 年 度	555,420,000	295,360,867	245,053,000	15,006,133	53.2	
27 年 度	546,237,000	509,223,549	20,000,000	17,013,451	93.2	
比較 増減	増減額	△ 9,183,000	213,862,682	△ 225,053,000	2,007,318	
	増減率	△ 1.7	72.4	△ 91.8	13.4	

商工費は、予算現額 546,237,000円に対して支出済額 509,223,549円（執行率 93.2%）、翌年度繰越額 20,000,000円、不用額 17,013,451円となっており、支出済額を前年度と比較すると、213,862,682円（72.4%）増加している。

これは、特別会計繰出金 9,177,793円及び商工総務費 2,590,976円が減少したが、商工振興費 216,058,005円、商工施設費 9,498,810円等が増加したためである。

なお、ものづくり産業地域連携推進に要する経費 20,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

## 第8款 観光費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
26 年 度	1,446,006,527	1,239,759,520	168,367,600	37,879,407	85.7	
27 年 度	1,161,244,600	1,129,044,299	4,000,000	28,200,301	97.2	
比較 増減	増減額	△ 284,761,927	△ 110,715,221	△ 164,367,600	△ 9,679,106	
	増減率	△ 19.7	△ 8.9	△ 97.6	△ 25.6	

観光費は、予算現額 1,161,244,600円に対して支出済額 1,129,044,299円（執行率 97.2%）、翌年度繰越額 4,000,000円、不用額 28,200,301円となっており、支出済額を前年度と比較すると、110,715,221円（8.9%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
観 光 費	501,507,998	40.5	574,067,513	50.8	72,559,515	14.5
観 光 施 設 費	48,331,955	3.9	50,056,208	4.4	1,724,253	3.6
温 泉 費	689,919,567	55.6	504,920,578	44.7	△ 184,998,989	△ 26.8
計	1,239,759,520	100.0	1,129,044,299	100.0	△ 110,715,221	△ 8.9

増減状況を項別にみると、観光費は 72,559,515円（14.5%）増加している。

これは、スポーツ観光推進費 3,823,551円及び観光総務費 2,837,858円が減少したが、観光宣伝費 60,092,540円及びコンベンション推進費 19,128,384円が増加したためである。

なお、誘客宣伝に要する経費のうち 4,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

観光施設費は、1,724,253円（3.6%）増加している。

温泉費は、184,998,989円（26.8%）減少している。

これは、温泉施設費 182,481,093円及び温泉管理費 2,517,896円が減少したためである。

## 第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
26 年 度	3,562,056,822	3,325,073,566	153,359,147	83,624,109	93.3	
27 年 度	3,139,441,147	2,727,582,257	344,246,746	67,612,144	86.9	
比較 増減	増減額	△ 422,615,675	△ 597,491,309	190,887,599	△ 16,011,965	
	増減率	△ 11.9	△ 18.0	124.5	△ 19.1	

土木費は、予算現額 3,139,441,147円に対して支出済額 2,727,582,257円（執行率 86.9%）、翌年度繰越額 344,246,746円、不用額 67,612,144円となっており、支出済額を前年度と比較すると、597,491,309円（18.0%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	346,276,638	10.4	283,141,251	10.4	△ 63,135,387	△ 18.2
道 路 橋 り ょう 費	1,154,033,963	34.7	848,928,966	31.1	△ 305,104,997	△ 26.4
河 川 費	13,453,429	0.4	13,832,187	0.5	378,758	2.8
港 湾 費	120,520,398	3.6	125,296,573	4.6	4,776,175	4.0
都 市 計 画 費	414,360,149	12.5	301,252,678	11.0	△ 113,107,471	△ 27.3
公 園 費	506,122,152	15.2	284,768,217	10.4	△ 221,353,935	△ 43.7
下 水 道 費	277,594,279	8.3	279,593,923	10.3	1,999,644	0.7
街 路 費	56,272,932	1.7	239,830,498	8.8	183,557,566	326.2
住 宅 費	436,439,626	13.1	350,937,964	12.9	△ 85,501,662	△ 19.6
計	3,325,073,566	100.0	2,727,582,257	100.0	△ 597,491,309	△ 18.0

増減状況を項別にみると、土木管理費は 63,135,387円（18.2%）減少している。

これは、土木総務費が減少したためである。

なお、大規模建築物耐震診断・耐震改修等に要する経費のうち 21,219,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

道路橋りょう費は、305,104,997円（26.4%）減少している。

これは、道路新設改良費 241,820,196円、橋りょう整備費 49,936,863円、道路維持費 7,914,617円、道路橋りょう総務費 5,280,826円等が減少したためである。

なお、地方道路整備（交付金事業）に要する経費のうち 61,169,000円、橋りょう長寿命化に要

する経費のうち 61,880,640円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

河川費は、378,758円（2.8%）増加している。

これは、河川整備費 79,920円が減少したが、河川総務費 458,678円が増加したためである。

港湾費は、4,776,175円（4.0%）増加している。

これは、海岸環境整備費 4,575,384円及び港湾管理費 200,791円が増加したためである。

なお、べっぷの海辺にぎわい創生に要する経費 30,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

都市計画費は、113,107,471円（27.3%）減少している。

これは、都市計画総務費 430,577円が増加したが、都市計画整備費 113,538,048円が減少したためである。

なお、亀陽泉周辺整備に要する経費のうち 19,898,106円、亀川駅西口駅前広場整備に要する経費のうち 28,216,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公園費は、221,353,935円（43.7%）減少している。

これは、公園管理費 8,468,573円が増加したが、都市公園整備事業費 220,864,876円及びフラワーシティ別府推進費 8,957,632円が減少したためである。

下水道費は、1,999,644円（0.7%）増加している。

街路費は、183,557,566円（326.2%）増加している。

これは、街路事業費が増加したためである。

なお、山田関の江線外道路整備に要する経費のうち 121,864,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

住宅費は、85,501,662円（19.6%）減少している。

これは、住宅管理費 6,026,105円が増加したが、住宅整備費 91,527,767円が減少したためである。

## 第10款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
26 年 度	1,825,148,000	1,799,509,506	0	25,638,494	98.6	
27 年 度	1,347,248,000	1,318,044,693	0	29,203,307	97.8	
比較 増減	増減額	△ 477,900,000	△ 481,464,813	0	3,564,813	
	増減率	△ 26.2	△ 26.8	—	13.9	

消防費は、予算現額 1,347,248,000円に対して支出済額 1,318,044,693円（執行率 97.8%）、不用額 29,203,307円となっており、支出済額を前年度と比較すると、481,464,813円（26.8%）減少している。

これは、常備消防費 10,989,288円及び非常備消防費 4,389,938円が増加したが、消防施設費 440,220,625円及び災害対策費 56,623,414円が減少したためである。

## 第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
26年度	4,159,800,750	3,992,037,708	6,026,000	161,737,042	96.0	
27年度	5,279,431,000	5,097,518,548	50,000,000	131,912,452	96.6	
比較 増減	増減額	1,119,630,250	1,105,480,840	43,974,000	△ 29,824,590	
	増減率	26.9	27.7	729.7	△ 18.4	

教育費は、予算現額 5,279,431,000円に対して、支出済額 5,097,518,548円（執行率 96.6%）、翌年度繰越額 50,000,000円、不用額 131,912,452円となっており、支出済額を前年度と比較すると 1,105,480,840円（27.7%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度		27年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	519,771,012	13.0	517,939,375	10.2	△ 1,831,637	△ 0.4
小学校費	1,322,572,736	33.1	1,562,586,082	30.7	240,013,346	18.1
中学校費	370,506,209	9.3	234,311,880	4.6	△ 136,194,329	△ 36.8
高等学校費	384,728,794	9.6	302,716,951	5.9	△ 82,011,843	△ 21.3
幼稚園費	270,625,358	6.8	293,264,581	5.8	22,639,223	8.4
社会教育費	542,447,567	13.6	1,592,379,337	31.2	1,049,931,770	193.6
保健体育費	581,386,032	14.6	594,320,342	11.7	12,934,310	2.2
計	3,992,037,708	100.0	5,097,518,548	100.0	1,105,480,840	27.7

増減状況を項別にみると、教育総務費は 1,831,637円（0.4%）減少している。

これは、事務局費 6,585,823円及び教育指導費 3,520,858円が増加したが、私立学校振興費 10,218,650円、総合教育センター費 1,351,841円等が減少したためである。

小学校費は、240,013,346円（18.1%）増加している。

これは、学校管理費 210,257,309円及び教育振興費 29,756,037円が増加したためである。

中学校費は、136,194,329円（36.8%）減少している。

これは、教育振興費 2,547,884円が増加したが、学校管理費 138,742,213円が減少したためである。

高等学校費は、82,011,843円（21.3%）減少している。

これは、学校総務費 77,780,405円、学校管理費 3,854,650円等が減少したためである。

幼稚園費は、22,639,223円（8.4%）増加している。

これは、主に幼稚園管理費 22,693,163円が増加したためである。

社会教育費は、1,049,931,770円（193.6%）増加している。

これは、社会教育総務費 11,197,816円等が減少したが、公民館費 1,028,850,485円、文化財保護費 18,235,954円等が増加したためである。

なお、別府学創生に要する経費 50,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

保健体育費は、12,934,310円（2.2%）増加している。

これは、体育施設費 3,577,341円及び体育振興費 1,861,845円が減少したが、保健体育総務費 9,657,038円及び学校給食費 8,716,458円が増加したためである。



## 第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
26 年 度	111,991,432	53,765,642	24,853,480	33,372,310	48.0	
27 年 度	37,463,480	30,239,960	3,748,600	3,474,920	80.7	
比較 増減	増減額	△ 74,527,952	△ 23,525,682	△ 21,104,880	△ 29,897,390	
	増減率	△ 66.5	△ 43.8	△ 84.9	△ 89.6	

災害復旧費は、予算現額 37,463,480円に対して支出済額 30,239,960円（執行率 80.7%）、翌年度繰越額 3,748,600円、不用額 3,474,920円となっており、支出済額を前年度と比較すると 23,525,682円（43.8%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
災害応急復旧費	28,321,108	52.7	38,880	0.1	△ 28,282,228	△99.9
災 害 復 旧 費	25,444,534	47.3	30,201,080	99.9	4,756,546	18.7
計	53,765,642	100.0	30,239,960	100.0	△ 23,525,682	△ 43.8

増減状況を項別にみると、災害応急復旧費は 28,282,228円（99.9%）減少している。

災害復旧費は、4,756,546円（18.7%）増加している。

これは、主に農林水産業施設災害復旧費 6,370,066円が増加したためである。

なお、農林水産業施設災害復旧費のうち 3,748,600円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

### 第13款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
26 年 度	3,284,540,000	3,241,169,455	0	43,370,545	98.7	
27 年 度	3,235,977,000	3,195,029,041	0	40,947,959	98.7	
比較 増減	増減額	△ 48,563,000	△ 46,140,414	0	△ 2,422,586	
	増減率	△ 1.5	△ 1.4	—	△ 5.6	

公債費は、予算現額 3,235,977,000円に対して支出済額 3,195,029,041円（執行率 98.7%）、不用額 40,947,959円となっており、支出済額を前年度と比較すると 46,140,414円（1.4%）減少している。

これは、利子 34,053,337円及び元金 12,087,077円が減少したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償 還 元 金	対 前 年 度 増 減 率	償 還 利 子	一 時 借 入 金 利 子	利 子 計	対 前 年 度 増 減 率
23	2,795,805,469	6.4	480,008,597	561,635	480,570,232	△ 1.6
24	2,740,332,869	△ 2.0	458,977,382	18,957	458,996,339	△ 4.5
25	2,750,663,820	0.4	432,053,904	71,502	432,125,406	△ 5.9
26	2,847,245,450	3.5	393,837,919	86,086	393,924,005	△ 8.8
27	2,835,158,373	△ 0.4	359,622,056	248,612	359,870,668	△ 8.6

### 第14款 諸支出金

諸支出金は、予算現額 2,000円に対して予算執行はなかった。

### 第15款 予備費

予備費は、次の経費へ充用し、予算現額 38,567,213円が不用額となっている。

(単位：円)

款	項	目	充 用 額
民 生 費	老 人 福 祉 費	後 期 高 齢 者 医 療 費	2,008,787
		保 健 体 育 総 務 費	4,320,000
教 育 費	保 健 体 育 費	体 育 振 興 費	4,000,000

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 18,402,900,000円に対し、歳入 17,937,621,886円（対予算比 97.5%）、歳出 17,974,862,205円（対予算比 97.7%）であり、歳入歳出差引不足額 37,240,319円は、翌年度歳入の繰上充用金で補填されている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
26年度	16,050,471,000	15,282,720,794	95.2	15,358,276,709	95.7	△ 75,555,915
27年度	18,402,900,000	17,937,621,886	97.5	17,974,862,205	97.7	△ 37,240,319
増減額	2,352,429,000	2,654,901,092		2,616,585,496		38,315,596
増減率	14.7	17.4		17.0		50.7

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	26年度決算額	比 較 増 減
国民健康保険税	2,481,943,000	3,933,808,395	2,419,119,282	2,528,590,430	△ 109,471,148
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	3,000,000	3,097,809	3,105,309	3,144,600	△ 39,291
国 庫 支 出 金	4,607,387,000	4,472,461,757	4,472,461,757	4,078,554,961	393,906,796
療 養 給 付 費 等 交 付 金	402,210,000	380,015,262	380,015,262	477,994,545	△ 97,979,283
前 期 高 齢 者 交 付 金	3,973,261,000	3,973,101,174	3,973,101,174	3,992,485,878	△ 19,384,704
県 支 出 金	939,419,000	786,592,647	786,592,647	807,575,320	△ 20,982,673
共 同 事 業 交 付 金	4,053,930,000	3,998,562,745	3,998,562,745	1,924,972,679	2,073,590,066
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	1,911,981,000	1,881,059,989	1,881,059,989	1,429,645,092	451,414,897
繰 越 金	2,000	0	0	12,748,303	△ 12,748,303
諸 収 入	29,764,000	23,603,721	23,603,721	27,008,986	△ 3,405,265
計	18,402,900,000	19,452,303,499	17,937,621,886	15,282,720,794	2,654,901,092

歳入決算額を前年度と比較すると、2,654,901,092円（17.4%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況は、保険税収入状況表のとおりである。

保険税の収入済額は2,419,119,282円であり、前年度に比べ109,471,148円（4.3%）減少している。

また、収入未済額は1,342,139,111円であり、前年度に比べ144,736,243円（9.7%）減少している。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は1.4ポイント、滞納繰越分は0.1ポイント共に上昇している。全体では1.8ポイント上昇し、本年度の収納率は61.4%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額2,954,990,521円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は1,816,315,126円であり、収納率61.5%、後期高齢者支援金分が、調定額628,652,322円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は413,543,689円であり、収納率65.8%、介護納付金分が調定額350,165,552円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は186,778,067円であり、収納率53.3%となっている。

収納率は上昇し、収入未済額も減少しているが、更なる保険税の収入確保が必要である。

国保財政の健全化を図るために、積極的かつきめ細かな収納対策を実行し、引き続き収納率の向上に努めることを要望する。

本年度の不納欠損額は175,032,402円（13,186件）となっており、これを前年度と比較すると、不納欠損額で48,686,110円、件数で2,362件減少している。

不納欠損処分状況を理由別にみると、地方税法第18条の規定に基づく消滅時効によるものが156,619,652円(10,308件)、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが10,708,300円(1,023件)、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが7,704,450円(1,855件)となっている。

使用料及び手数料は3,105,309円であり、前年度に比べ39,291円(1.2%)減少している。  
これは、督促手数料が減少したためである。

国庫支出金は4,472,461,757円であり、前年度に比べ393,906,796円(9.7%)増加している。  
これは、国庫補助金381,599,000円及び国庫負担金12,307,796円が増加したためである。

療養給付費等交付金は380,015,262円であり、前年度に比べ97,979,283円(20.5%)減少している。

前期高齢者交付金は3,973,101,174円であり、前年度に比べ19,384,704円(0.5%)減少している。

県支出金は786,592,647円であり、前年度に比べ20,982,673円(2.6%)減少している。  
これは、県負担金7,896,327円が増加したが、県補助金28,879,000円が減少したためである。

共同事業交付金は3,998,562,745円であり、前年度に比べ2,073,590,066円(107.7%)増加している。

これは、保険財政共同安定化事業交付金2,059,694,690円及び高額医療費共同事業交付金13,895,376円が増加したためである。

繰入金は1,881,059,989円であり、前年度に比べ451,414,897円(31.6%)増加している。  
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は0円であり、前年度に比べ12,748,303円(皆減)減少している。

諸収入は23,603,721円であり、前年度に比べ3,405,265円(12.6%)減少している。  
これは、雑入1,862,835円及び延滞金及び加算金1,542,430円が減少したためである。

# 保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	26年度	2,604,880,700	2,356,019,844	3,786,033	90.3	2,953,600	249,693,289
	医療給付費分	1,950,807,817	1,769,192,280	3,468,044	90.5	2,407,454	182,676,127
	後期高齢者支援金分	448,421,083	406,657,237	183,186	90.6	544,318	41,402,714
	介護納付金分	205,651,800	180,170,327	134,803	87.5	1,828	25,614,448
	27年度	2,462,992,600	2,261,665,670	2,312,700	91.7	1,713,400	201,926,230
	医療給付費分	1,847,457,888	1,699,811,316	2,049,823	91.9	1,375,686	148,320,709
	後期高齢者支援金分	425,176,712	391,493,846	172,904	92.0	310,514	33,545,256
	介護納付金分	190,358,000	170,360,508	89,973	89.4	27,200	20,060,265
	比較増減	△ 141,888,100	△ 94,354,174	△ 1,473,333	1.4	△ 1,240,200	△ 47,767,059
	医療給付費分	△ 103,349,929	△ 69,380,964	△ 1,418,221	1.4	△ 1,031,768	△ 34,355,418
	後期高齢者支援金分	△ 23,244,371	△ 15,163,391	△ 10,282	1.4	△ 233,804	△ 7,857,458
	介護納付金分	△ 15,293,800	△ 9,809,819	△ 44,830	1.9	25,372	△ 5,554,183
滞納繰越分	26年度	1,630,294,163	172,570,586	223,400	10.6	220,764,912	1,237,182,065
	医療給付費分	1,236,264,701	131,237,466	178,508	10.6	168,451,442	936,754,301
	後期高齢者支援金分	216,367,840	23,354,675	24,562	10.8	28,271,107	164,766,620
	介護納付金分	177,661,622	17,978,445	20,330	10.1	24,042,363	135,661,144
	27年度	1,470,815,795	157,453,612	169,700	10.7	173,319,002	1,140,212,881
	医療給付費分	1,107,532,633	118,692,130	138,497	10.7	132,654,795	856,324,205
	後期高齢者支援金分	203,475,610	22,237,773	15,026	10.9	22,111,294	159,141,569
	介護納付金分	159,807,552	16,523,709	16,177	10.3	18,552,913	124,747,107
	比較増減	△ 159,478,368	△ 15,116,974	△ 53,700	0.1	△ 47,445,910	△ 96,969,184
	医療給付費分	△ 128,732,068	△ 12,545,336	△ 40,011	0.1	△ 35,796,647	△ 80,430,096
	後期高齢者支援金分	△ 12,892,230	△ 1,116,902	△ 9,536	0.1	△ 6,159,813	△ 5,625,051
	介護納付金分	△ 17,854,070	△ 1,454,736	△ 4,153	0.2	△ 5,489,450	△ 10,914,037
計	26年度	4,235,174,863	2,528,590,430	4,009,433	59.6	223,718,512	1,486,875,354
	医療給付費分	3,187,072,518	1,900,429,746	3,646,552	59.5	170,858,896	1,119,430,428
	後期高齢者支援金分	664,788,923	430,011,912	207,748	64.7	28,815,425	206,169,334
	介護納付金分	383,313,422	198,148,772	155,133	51.7	24,044,191	161,275,592
	27年度	3,933,808,395	2,419,119,282	2,482,400	61.4	175,032,402	1,342,139,111
	医療給付費分	2,954,990,521	1,818,503,446	2,188,320	61.5	134,030,481	1,004,644,914
	後期高齢者支援金分	628,652,322	413,731,619	187,930	65.8	22,421,808	192,686,825
	介護納付金分	350,165,552	186,884,217	106,150	53.3	18,580,113	144,807,372
	比較増減	△ 301,366,468	△ 109,471,148	△ 1,527,033	1.8	△ 48,686,110	△ 144,736,243
	医療給付費分	△ 232,081,997	△ 81,926,300	△ 1,458,232	2.0	△ 36,828,415	△ 114,785,514
	後期高齢者支援金分	△ 36,136,601	△ 16,280,293	△ 19,818	1.1	△ 6,393,617	△ 13,482,509
	介護納付金分	△ 33,147,870	△ 11,264,555	△ 48,983	1.6	△ 5,464,078	△ 16,468,220

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	26年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	292,301,000	267,211,452	1.5	91.4	266,615,664	595,788
総務管理費	291,961,000	267,148,992	1.5	91.5	266,473,256	675,736
運営協議会費	340,000	62,460	0.0	18.4	142,408	△ 79,948
保 険 給 付 費	11,332,986,000	11,002,589,964	61.2	97.1	10,697,801,554	304,788,410
療養諸費	9,796,625,000	9,499,025,939	52.8	97.0	9,261,589,964	237,435,975
高額療養費	1,471,050,000	1,450,406,210	8.1	98.6	1,381,336,008	69,070,202
移送費	800,000	0	—	—	0	0
助産諸費	60,511,000	49,837,815	0.3	82.4	50,795,582	△ 957,767
葬祭諸費	4,000,000	3,320,000	0.0	83.0	4,080,000	△ 760,000
後期高齢者支援金等	1,718,205,000	1,718,187,444	9.6	100.0	1,697,852,918	20,334,526
前期高齢者納付金等	2,591,000	1,168,539	0.0	45.1	1,312,616	△ 144,077
老人保健拠出金	300,000	70,025	0.0	23.3	70,025	0
介護納付金	601,903,000	601,902,839	3.3	100.0	643,481,563	△ 41,578,724
共同事業拠出金	4,063,689,000	4,023,443,686	22.4	99.0	1,803,352,415	2,220,091,271
保健事業費	105,638,000	89,984,173	0.5	85.2	93,746,636	△ 3,762,463
特定健康診査等 事業費	72,523,000	64,698,584	0.4	89.2	66,559,329	△ 1,860,745
保健事業費	33,115,000	25,285,589	0.1	76.4	27,187,307	△ 1,901,718
基金積立金	1,000	0	—	—	0	0
公債費	1,000,000	0	—	—	0	0
諸支出金	198,730,000	194,748,168	1.1	98.0	154,043,318	40,704,850
予備費	10,000,000	0	—	—	0	0
前年度繰上充用金	75,556,000	75,555,915	0.4	100.0	—	75,555,915
計	18,402,900,000	17,974,862,205	100.0	97.7	15,358,276,709	2,616,585,496

歳出決算額を前年度と比較すると、2,616,585,496円（17.0%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、595,788円（0.2%）増加している。

これは、主に総務管理費 675,736円が増加したためである。

なお、給付事務に要する経費のうち 1,350,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

保険給付費は、304,788,410円（2.8%）増加している。

これは、主に、療養諸費 237,435,975円、高額療養費 69,070,202円が増加したためである。

後期高齢者支援金等は、20,334,526円（1.2%）増加している。

これは、主に後期高齢者支援金 20,342,553円が増加したためである。

前期高齢者納付金等は、144,077円（11.0%）減少している。

これは、主に前期高齢者納付金 139,325円が減少したためである。

老人保健拠出金は、増減はない。

介護納付金は、41,578,724円（6.5%）減少している。

共同事業拠出金は、2,220,091,271円（123.1%）増加している。

これは、保険財政共同安定化事業拠出金 2,177,861,963円及び高額医療費共同事業医療費拠出金 42,229,308円が増加したためである。

保健事業費は、3,762,463円（4.0%）減少している。

これは、保健事業費 1,901,718円及び特定健康診査等事業費 1,860,745円が減少したためである。

諸支出金は、40,704,850円（26.4%）増加している。

これは、償還金及び還付加算金が増加したためである。

前年度繰上充用金は、75,555,915円（皆増）増加している。



## (2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 17,030,205,000円に対して、歳入 16,182,588,747円（対予算比 95.0%）、歳出 15,747,876,751円（対予算比 92.5%）となっており、歳入歳出差引額は 434,711,996円で決算されている。

歳入歳出差引額 434,711,996円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 12,903,085円が含まれており、これを差し引いた 421,808,911円が本年度の実質収支である。

また、歳出決算額には一般会計繰出金 500,000,000円、別府市競輪事業基金積立金 1,907,496円及び別府市競輪施設整備基金積立金 370,000,000円が含まれており、1,306,619,492円が実質的な黒字である。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	26年度決算額	比 較 増 減
入 場 料 及 び 使 用 料	5,013,000	3,525,730	3,525,730	3,395,860	129,870
車 券 発 売 金	15,212,001,000	14,637,730,700	14,637,730,700	12,030,893,500	2,606,837,200
財 産 収 入	6,711,000	5,075,813	4,392,753	4,106,290	286,463
繰 越 金	603,205,000	603,205,039	603,205,039	951,364,134	△ 348,159,095
諸 収 入	603,275,000	585,009,112	583,734,525	653,383,475	△ 69,648,950
繰 入 金	600,000,000	350,000,000	350,000,000	0	350,000,000
計	17,030,205,000	16,184,546,394	16,182,588,747	13,643,143,259	2,539,445,488

歳入決算額を前年度と比較すると、2,539,445,488円（18.6%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

入場料及び使用料は 3,525,730円であり、前年度に比べ 129,870円（3.8%）増加している。

これは、入場料 127,100円等が増加したためである。

車券発売金は 14,637,730,700円であり、前年度に比べ 2,606,837,200円（21.7%）増加している。

財産収入は 4,392,753円であり、前年度に比べ 286,463円（7.0%）増加している。

これは、財産貸付収入 67,954円が減少したが、利子及び配当金 354,417円が増加したためである。

繰越金は 603,205,039円であり、前年度に比べ 348,159,095円（36.6%）減少している。

諸収入は 583,734,525円であり、前年度に比べ 69,648,950円（10.7%）減少している。

これは、雑入 69,609,160円等が減少したためである。

繰入金は 350,000,000円であり、前年度に比べ 350,000,000円（皆増）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	26年度決算額	比 較 増 減
競 輪 費	16,194,833,000	15,247,284,354	96.8	94.1	12,538,175,893	2,709,108,461
公 債 費	3,587,000	592,397	0.0	16.5	1,762,327	△ 1,169,930
諸 支 出 金	500,000,000	500,000,000	3.2	100.0	500,000,000	0
予 備 費	331,785,000	0	—	—	0	0
計	17,030,205,000	15,747,876,751	100.0	92.5	13,039,938,220	2,707,938,531

歳出決算額を前年度と比較すると、2,707,938,531円(20.8%)増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

競輪費は、2,709,108,461円(21.6%)増加している。

これは、普通競輪費 2,424,572,182円及び一般管理費 284,536,279円が増加したためである。  
 なお、施設改修に要する経費のうち 12,903,085円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公債費は、1,169,930円(66.4%)減少している。

諸支出金は一般会計繰出金で、増減はない。

競輪開催等収入及び支出の過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金繰入金を含む。）			支出済額（繰出金、基金積立金を除く。）			差 引 額 (B)-(C) (D)	$\frac{(D)}{(A)} \times 100$	一 般 会 計 繰 出 金	基 金 積 立 額 △基金取崩額
	車券発売金 (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計 (B)	競輪開催費	一 般 管 理 費 施 設 改 修 費	計 (C)				
18	11,356,387,700	3,582,147,734	14,938,535,434	13,093,330,660	129,360,307	13,222,690,967	1,715,844,467	15.1	50,000,000	1,188,720,000 △1,237,315,000
19	22,548,692,000	1,626,221,910	24,174,913,910	22,684,550,936	152,814,751	22,837,365,687	1,337,548,223	5.9	300,000,000	245,251,376
20	12,074,667,400	1,905,265,119	13,979,932,519	12,496,561,191	176,513,480	12,673,074,671	1,306,857,848	10.8	500,000,000	7,709,651
21	12,344,622,000	1,635,672,123	13,980,294,123	12,829,612,827	214,647,349	13,044,260,176	936,033,947	7.6	300,000,000	5,128,830
22	10,282,317,300	1,470,834,977	11,753,152,277	10,744,108,637	170,125,863	10,914,234,500	838,917,777	8.2	200,000,000	2,699,974 △104,745,050
23	11,249,495,700	1,595,233,396	12,844,729,096	11,651,242,882	181,508,793	11,832,751,675	1,011,977,421	9.0	200,000,000	1,772,637 △ 213,311,784
24	10,492,278,200	1,485,667,052	11,977,945,252	10,711,928,037	156,948,771	10,868,876,808	1,109,068,444	10.6	300,000,000	1,520,531 △ 46,884,705
25	10,110,800,900	1,416,880,284	11,527,681,184	10,226,315,781	148,464,265	10,374,780,046	1,152,901,138	11.4	200,000,000	1,537,004
26	12,030,893,500	1,612,249,759	13,643,143,259	12,075,209,349	162,706,461	12,237,915,810	1,405,227,449	11.7	500,000,000	302,022,410
27	14,637,730,700	1,544,858,047	16,182,588,747	14,498,611,601	377,357,654	14,875,969,255	1,306,619,492	8.9	500,000,000	371,907,496 △ 350,000,000

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対して予算執行はなかった。

#### (4) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 2,350,080,481円に対して、歳入 2,182,786,779円（対予算比 92.9%）、歳出 2,095,887,414円（対予算比 89.2%）であり、歳入歳出差引額 86,899,365円で決算されている。

歳入歳出差引額 86,899,365円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 52,000円が含まれており、これを差し引いた 86,847,365円が本年度の実質収支である。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	26年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	17,956,000	24,895,627	19,845,337	79.7	19,619,114	226,223
使用料及び手数料	1,223,287,000	1,207,764,064	1,192,940,418	98.8	1,171,110,007	21,830,411
国 庫 支 出 金	244,529,000	225,038,000	225,038,000	100.0	419,187,000	△ 194,149,000
県 支 出 金	8,713,000	8,713,000	8,713,000	100.0	8,713,000	0
財 産 収 入	358,000	152,281	152,281	100.0	147,609	4,672
寄 附 金	1,000	0	0	—	0	0
繰 入 金	242,618,000	242,549,000	242,549,000	100.0	241,565,000	984,000
諸 収 入	2,257,000	2,924,894	2,187,894	74.8	1,866,633	321,261
市 債	457,900,000	338,900,000	338,900,000	100.0	453,900,000	△ 115,000,000
繰 越 金	152,461,481	152,460,849	152,460,849	100.0	235,527,683	△ 83,066,834
計	2,350,080,481	2,203,397,715	2,182,786,779	99.1	2,551,636,046	△ 368,849,267

#### 収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増減率
公共下水道事業 受益者負担金	収入未済額	4,595,416	4,465,383	△ 130,033	△ 2.8
	不納欠損額	373,279	584,907	211,628	56.7
下水道使用料	収入未済額	15,249,674	14,106,266	△ 1,143,408	△ 7.5
	不納欠損額	2,017,792	762,910	△ 1,254,882	△ 62.2
水洗便所改造資金 貸付金元金収入	収入未済額	737,000	737,000	0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	20,582,090	19,308,649	△ 1,273,441	△ 6.2
	不納欠損額	2,391,071	1,347,817	△ 1,043,254	△ 43.6

歳入決算額を前年度と比較すると、368,849,267円（14.5%）減少している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

分担金及び負担金は、全額公共下水道事業受益者負担金であり、調定額 24,895,627円に対して、収入済額 19,845,337円（収入率 79.7%）、不納欠損額 584,907円（106件）、収入未済額 4,465,383円となっており、収入済額は、前年度に比べ 226,223円（1.2%）増加している。

使用料及び手数料は 1,192,940,418円であり、前年度に比べ 21,830,411円（1.9%）増加している。

これは、主に使用料 21,938,711円が増加したためである。

使用料のうち下水道使用料は、調定額 1,206,852,184円に対して、収入済額 1,192,028,538円（収入率 98.8%、還付未済額 45,530円を含む。）、不納欠損額 762,910円（189件）、収入未済額 14,106,266円となっており、収入済額は、前年度に比べ 21,879,441円（1.9%）増加している。

国庫支出金は 225,038,000円であり、前年度に比べ 194,149,000円（46.3%）減少している。

これは、国庫補助金が減少したためである。

県支出金は県補助金で 8,713,000円であり、前年度と同額である。

財産収入は 152,281円であり、前年度に比べ 4,672円（3.2%）増加している。

これは、利子及び配当金が増加したためである。

繰入金は 242,549,000円であり、前年度に比べ 984,000円（0.4%）増加している。

これは、一般会計繰入金が増加したためである。

諸収入は 2,187,894円であり、前年度に比べ 321,261円（17.2%）増加している。

これは、雑入 11,207円が減少したが、貸付金元利収入 312,000円等が増加したためである。

貸付金元利収入は水洗便所改造資金貸付金元金収入であり、調定額 2,746,000円に対して、収入済額 2,009,000円（収入率 73.2%）、収入未済額 737,000円となっている。

市債は 338,900,000円であり、前年度に比べ 115,000,000円（25.3%）減少している。

これは、公共下水道事業債が減少したためである。

繰越金は 152,460,849円であり、前年度に比べ 83,066,834円（35.3%）減少している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	26年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	656,453,000	595,213,462	28.4	90.7	614,838,161	△ 19,624,699
施 設 整 備 費	797,619,481	659,078,584	31.4	82.6	962,569,470	△ 303,490,886
公 債 費	846,721,000	841,595,368	40.2	99.4	821,767,566	19,827,802
予 備 費	49,287,000	0	—	—	0	0
計	2,350,080,481	2,095,887,414	100.0	89.2	2,399,175,197	△ 303,287,783

歳出決算額を前年度と比較すると、303,287,783円（12.6%）減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、19,624,699円（3.2%）減少している。

これは、総務管理費が減少したためである。

施設整備費は、303,490,886円（31.5%）減少している。

なお、管渠の整備に要する経費のうち 63,943,000円、処理場の施設整備に要する経費のうち 4,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公債費は、19,827,802円（2.4%）増加している。



## (5) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 37,900,000円に対し、歳入 35,935,402円（対予算比 94.8%）歳出 34,952,884円（対予算比 92.2%）であり、歳入歳出差引額 982,518円で決算されている。

なお、翌年度への繰越がないため、実質収支は歳入歳出差引額と同額である。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	26年度決算額	比 較 増 減
使 用 料 及 び 手 数 料	27,824,000	35,174,491	27,558,010	78.3	27,199,221	358,789
繰 入 金	1,724,000	0	0	—	9,177,793	△ 9,177,793
諸 収 入	8,352,000	8,697,556	8,377,392	96.3	8,566,483	△ 189,091
計	37,900,000	43,872,047	35,935,402	81.9	44,943,497	△ 9,008,095

歳入決算額を前年度と比較すると、9,008,095円（20.0%）減少している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

使用料及び手数料は 27,558,010円であり、前年度に比べ 358,789円（1.3%）増加している。  
これは、市場使用料が増加したためである。

繰入金は 0円であり、前年度に比べ 9,177,793円（皆減）減少している。  
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

諸収入は 8,377,392円であり、前年度に比べ 189,091円（2.2%）減少している。  
これは、雑入が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	26年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	37,054,000	34,952,884	100.0	94.3	44,943,497	△ 9,990,613
予 備 費	846,000	0	—	—	0	0
計	37,900,000	34,952,884	100.0	92.2	44,943,497	△ 9,990,613

歳出決算額を前年度と比較すると、9,990,613円 (22.2%) 減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、9,990,613円 (22.2%) 減少している。

これは、施設管理費が減少したためである。

## (6) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 11,531,260,000円に対して、歳入 11,373,171,181円（対予算比 98.6%）、歳出 11,218,585,869円（対予算比 97.3%）、歳入歳出差引額は 154,585,312円で決算されている。

歳入歳出差引額 154,585,312円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 713,000円が含まれており、これを差し引いた 153,872,312円が本年度の実質収支である。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	26年度決算額	比 較 増 減
保 険 料	2,350,403,000	2,503,791,920	2,325,521,130	2,225,736,826	99,784,304
使用料及び 手数 料	880,000	666,600	669,100	698,300	△ 29,200
国庫支出金	2,815,902,000	2,849,584,338	2,849,584,338	2,778,696,171	70,888,167
支 払 基 金 交 付 金	3,030,867,000	2,964,245,000	2,964,245,000	3,097,498,590	△ 133,253,590
県 支 出 金	1,605,843,000	1,555,997,912	1,555,997,912	1,579,693,747	△ 23,695,835
財 産 収 入	222,000	427,178	427,178	320,225	106,953
繰 入 金	1,641,772,000	1,591,103,550	1,591,103,550	1,567,399,552	23,703,998
繰 越 金	84,366,000	84,365,889	84,365,889	130,257,691	△ 45,891,802
諸 収 入	1,005,000	1,257,084	1,257,084	1,664,690	△ 407,606
計	11,531,260,000	11,551,439,471	11,373,171,181	11,381,965,792	△ 8,794,611

## 収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増減率
介 護 保 険 料 現 年 度 分	収入未済額	65,528,600	63,083,500	△ 2,445,100	△ 3.7
	不納欠損額	77,600	32,900	△ 44,700	△ 57.6
介 護 保 険 料 滞 納 繰 越 分	収入未済額	68,474,720	69,767,040	1,292,320	1.9
	不納欠損額	49,808,403	47,679,750	△ 2,128,653	△ 4.3
計	収入未済額	134,003,320	132,850,540	△ 1,152,780	△ 0.9
	不納欠損額	49,886,003	47,712,650	△ 2,173,353	△ 4.4

歳入決算額を前年度と比較すると、8,794,611円（0.1%）減少している。  
歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

保険料は、調定額 2,503,791,920円に対して、収入済額 2,325,521,130円（収入率 92.9%、還付未済額 2,292,400円を含む。）、不納欠損額 47,712,650円（9,079件）、収入未済額 132,850,540円となっており、前年度に比べ、収入済額は 99,784,304円（4.5%）増加し、収入未済額は 1,152,780円（0.9%）減少している。

使用料及び手数料は 669,100円であり、前年度に比べ 29,200円（4.2%）減少している。  
これは、督促手数料が減少したためである。

国庫支出金は 2,849,584,338円であり、前年度に比べ 70,888,167円（2.6%）増加している。  
これは、国庫負担金 58,567,185円及び国庫補助金 12,320,982円が増加したためである。

支払基金交付金は 2,964,245,000円であり、前年度に比べ 133,253,590円（4.3%）減少している。  
これは、地域支援事業支援交付金 27,584,000円が増加したが、介護給付費交付金 160,837,590円が減少したためである。

県支出金は 1,555,997,912円であり、前年度に比べ 23,695,835円（1.5%）減少している。  
これは、県補助金 14,196,166円が増加したが、県負担金 37,892,001円が減少したためである。

財産収入は 427,178円であり、前年度に比べ 106,953円（33.4%）増加している。  
これは、利子及び配当金が増加したためである。

繰入金は 1,591,103,550円であり、前年度に比べ 23,703,998円（1.5%）増加している。  
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は 84,365,889円であり、前年度に比べ 45,891,802円（35.2%）減少している。

諸収入は 1,257,084円であり、前年度に比べ 407,606円（24.5%）減少している。  
これは、主に雑入 408,649円が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	26年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	277,440,000	253,308,149	2.3	91.3	244,889,331	8,418,818
総務管理費	163,495,000	152,760,886	1.4	93.4	131,215,218	21,545,668
徴収費	13,920,000	13,127,919	0.1	94.3	12,855,312	272,607
介護認定審査会費	100,025,000	87,419,344	0.8	87.4	97,106,005	△ 9,686,661
計画策定委員会費	—	—	—	—	3,712,796	△ 3,712,796
保 険 給 付 費	10,645,924,000	10,414,111,431	92.8	97.8	10,610,512,731	△ 196,401,300
介護サービス等諸費	9,359,374,000	9,195,426,316	82.0	98.2	9,191,493,100	3,933,216
介護予防サービス等諸費	559,004,000	514,754,300	4.6	92.1	748,151,804	△ 233,397,504
その他諸費	14,968,000	12,243,004	0.1	81.8	11,005,102	1,237,902
高額介護サービス等費	250,221,000	242,911,630	2.2	97.1	233,718,515	9,193,115
高額医療合算介護サービス等費	34,339,000	33,357,840	0.3	97.1	30,678,612	2,679,228
特定入所者介護サービス等費	428,018,000	415,418,341	3.7	97.1	395,465,598	19,952,743
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	—	—	0	0
地 域 支 援 事 業 費	335,563,000	290,357,932	2.6	86.5	175,052,168	115,305,764
介護予防事業費	—	—	—	—	22,928,430	△ 22,928,430
介護予防・生活支援サービス事業費	171,637,000	132,733,484	1.2	77.3	—	132,733,484
一般介護予防事業費	6,962,000	5,800,201	0.1	83.3	—	5,800,201
包括的支援事業・任意事業費	156,151,000	151,336,365	1.3	96.9	152,123,738	△ 787,373
その他諸費	813,000	487,882	0.0	60.0	—	487,882
保 健 福 祉 事 業 費	500,000	0	—	—	0	0
基 金 積 立 金	214,420,000	214,420,000	1.9	100.0	96,867,000	117,553,000
公 債 費	574,000	0	—	—	140,000,000	△ 140,000,000
諸 支 出 金	46,838,000	46,388,357	0.4	99.0	30,278,673	16,109,684
予 備 費	10,000,000	0	—	—	0	0
計	11,531,260,000	11,218,585,869	100.0	97.3	11,297,599,903	△ 79,014,034

歳出決算額を前年度と比較すると、79,014,034円（0.7%）減少している。  
歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、8,418,818円（3.4%）増加している。

これは、介護認定審査会費 9,686,661円等が減少したが、総務管理費 21,545,668円等が増加したためである。

なお、介護保険管理に要する経費のうち 5,400,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

保険給付費は、196,401,300円（1.9%）減少している。

これは、特定入所者介護サービス等費 19,952,743円、高額介護サービス等費 9,193,115円等が増加したが、介護予防サービス等諸費 233,397,504円が減少したためである。

地域支援事業費は、115,305,764円（65.9%）増加している。

これは、介護予防事業費 22,928,430円等が減少したが、介護予防・生活支援サービス事業費 132,733,484円等が増加したためである。

基金積立金は、117,553,000円（121.4%）増加している。

公債費は、140,000,000円（皆減）減少している。

諸支出金は、16,109,684円（53.2%）増加している。

これは、償還金及び還付加算金が増加したためである。

## (7) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,552,738,000円に対して、歳入 1,520,146,894円（対予算比 97.9%）、歳出 1,514,426,309円（対予算比 97.5%）、歳入歳出差引額は 5,720,585円で決算されている。

なお、翌年度への繰越がないため、実質収支は歳入歳出差引額と同額である。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	26年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者 医療保険料	1,152,038,000	1,138,575,100	1,123,703,700	1,148,153,000	△ 24,449,300
使用料及び 手数 料	613,000	335,700	337,100	359,700	△ 22,600
繰 入 金	389,588,000	387,304,990	387,304,990	365,497,599	21,807,391
繰 越 金	7,139,000	7,139,700	7,139,700	5,867,700	1,272,000
諸 収 入	3,360,000	1,661,404	1,661,404	1,818,507	△ 157,103
計	1,552,738,000	1,535,016,894	1,520,146,894	1,521,696,506	△ 1,549,612

### 収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増減率
普通徴収保険料 現 年 度 分	収入未済額	9,422,100	7,414,100	△ 2,008,000	△ 21.3
	不納欠損額	0	0	0	—
普通徴収保険料 滞 納 繰 越 分	収入未済額	4,366,500	5,490,000	1,123,500	25.7
	不納欠損額	3,060,900	2,656,600	△ 404,300	△ 13.2
計	収入未済額	13,788,600	12,904,100	△ 884,500	△ 6.4
	不納欠損額	3,060,900	2,656,600	△ 404,300	△ 13.2

歳入決算額を前年度と比較すると、1,549,612円（0.1%）減少している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,138,575,100円に対して、収入済額 1,123,703,700円（収入率 98.7%、還付未済額 689,300円を含む。）、不納欠損額 2,656,600円（378件）、収入未済額 12,904,100円となっており、前年度に比べ、収入済額は 24,449,300円（2.1%）減少し、収入未済額は 884,500円（6.4%）減少している。

使用料及び手数料は 337,100円であり、前年度に比べ 22,600円（6.3%）減少している。  
これは、督促手数料が減少したためである。

繰入金は 387,304,990円であり、前年度に比べ 21,807,391円（6.0%）増加している。  
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は 7,139,700円であり、前年度に比べ 1,272,000円（21.7%）増加している。

諸収入は 1,661,404円であり、前年度に比べ 157,103円（8.6%）減少している。  
これは、主に償還金及び還付加算金 151,000円が減少したためである。



歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	26年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	12,890,000	10,737,450	0.7	83.3	3,687,381	7,050,069
後期高齢者 医療広域 連合納付金	1,536,493,000	1,502,068,959	99.2	97.8	1,509,101,325	△ 7,032,366
諸 支 出 金	3,355,000	1,619,900	0.1	48.3	1,768,100	△ 148,200
計	1,552,738,000	1,514,426,309	100.0	97.5	1,514,556,806	△ 130,497

歳出決算額を前年度と比較すると、130,497円（0.009%）減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、7,050,069円（191.2%）増加している。

これは、徴収費が増加したためである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、7,032,366円（0.5%）減少している。

諸支出金は、148,200円（8.4%）減少している。

これは、償還金及び還付加算金が減少したためである。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		18,797,842.93	245,141.29	19,042,984.22
建 物	木 造	25,994.40	0.00	25,994.40
	非 木 造	492,024.21	△ 24.54	491,999.67
	計	518,018.61	△ 24.54	517,994.07

土地の決算年度末現在高は 19,042,984.22㎡であり、前年度に比べ 245,141.29㎡増加している。

これは、東別府住宅跡地 2,820.94㎡等の売却により減少したが、大字南畑の原野 248,881.00㎡の地積更正等により増加したためである。

建物の決算年度末現在高は 517,994.07㎡であり、前年度末に比べ 24.54㎡減少している。

これは、山の手小学校東教室棟外 4,359.90㎡の新築により増加したが、青山小学校教室棟 1,409.80㎡、東別府住宅A棟外 1,086.75㎡、亀陽泉会館 563.68㎡、朝見住宅 512.88㎡等の解体により減少したためである。

#### ② 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積 (ha)	1,991.40	0.00	1,991.40
立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	409,989	△ 3,175	406,814

山林の決算年度末における面積は 1,991.40haであり、決算年度中の増減はない。

立木の決算年度末における推定蓄積量は 406,814m<sup>3</sup>であり、前年度末に比べ 3,175m<sup>3</sup>減少している。

#### ③ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	200	△ 1	199

決算年度末の温泉権は 199件であり、前年度末に比べ 1件減少している。

④ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	194,090	0	194,090

決算年度末現在高は 194,090千円であり、決算年度中の増減はない。

⑤ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 に よ る 権 利	231,159	172	231,331

決算年度末現在高は 231,331千円であり、前年度に比べ 172千円増加している。

これは、財団法人豊の国農業人材育成基金出資金 172千円が増加したためである。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	384	△ 8	376

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は 376点であり、前年度末に比べ 8点減少している。

これは、美術工芸品 5点が増加したが、車両 5点、産業用機械機器 2点、電気機器 2点、冷暖房・厨房機器 2点等が減少したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	719,576	8,264	743,824

(注) 前年度末現在高には別府市大学奨学金貸与金 (15,984千円) が含まれていない。

決算年度末現在高は 743,824千円であり、前年度末に比べ 8,264千円増加している。

これは、町内公民館新改築資金貸付金 4,961千円、松くい虫被害木駆除処理費用貸付金 2,986千円、生活保護による返還金及び徴収金 1,361千円、市有区営温泉等建設費等資金貸付金 996千円等が減少したが、市民税特別徴収翌年度徴収分 18,943千円等が増加したためである。

## (4) 基金

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(28年 3月)末現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	現金	7,543,275,418	369,682,797		7,912,958,215
減債基金	現金	1,262,533,559	1,813,343		1,264,346,902
福祉振興基金	現金	89,296,372	139,697	139,697	89,296,372
湯のまち別府 ふるさと応援基金	現金	2,538,495	3,973	2,463,280	79,188
スポーツ振興基金	現金	75,309,427	117,810	117,810	75,309,427
防火基金	現金	10,011,689	15,661	15,661	10,011,689
競輪事業基金	現金	1,219,286,184	1,907,496	250,000,000	971,193,680
土地開発基金	現金	367,328,361	1,514,144		368,842,505
	土地	面積	9,947.48		9,947.48
		取得価格	658,720,719		
公共下水道 整備促進基金	現金	92,615,878	8,865,281		101,481,159
ふるさと水と土 保全基金	現金	10,350,250	16,189	29,060	10,337,379
介護給付費 準備基金	現金	193,061,552	96,973,953		290,035,505
国民健康保険基金	現金	17,139			17,139
ONSENツーリズム 推進基金	現金	364,833,916	100,570,757	100,000,000	365,404,673
コンベンション 振興基金	現金	358,640,105	499,996	47,113,138	312,026,963
公共施設再編 整備基金	有価証券	6,000,000			6,000,000
	現金	739,216,701	464,513,384		1,203,730,085
競輪施設整備基金	現金	300,000,000	370,000,000	100,000,000	570,000,000
合計	現金	12,628,315,046	1,416,634,481	499,878,646	13,545,070,881
	土地	658,720,719	0	0	658,720,719
	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000

基金に属する現金の決算年度末現在高は、13,545,070,881円であり、前年度末に比べ916,755,835円増加している。

これは、競輪事業基金248,092,504円、コンベンション振興基金46,613,142円等が減少したが、公共施設再編整備基金464,513,384円、財政調整基金369,682,797円、競輪施設整備基金270,000,000円、介護給付費準備基金96,973,953円等が増加したことによるものである。

## 5 ま と め

平成27年度一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入総額 97,530,672,492円、歳出総額 95,692,273,854円である。前年度に比べ、歳入は 6,389,249,505円（7.0%）増加し、歳出は 5,821,664,539円（6.5%）増加している。

決算収支の状況は、形式収支で 1,838,398,638円の黒字であり、これから翌年度への繰越財源 239,375,354円を差し引いた実質収支は、1,599,023,284円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は 48,298,421,603円であり、繰越金、繰入金、市税等は減少したが、地方消費税交付金、市債、地方交付税等が増加したことにより、前年度に比べ 1,583,104,510円（3.4%）増加している。

一般会計の歳出総額は 47,105,682,422円であり、土木費、消防費、観光費等は減少したが、教育費、総務費、衛生費、商工費等が増加したため、前年度に比べ 889,563,439円（1.9%）増加している。翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、967,031,912円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額 49,232,250,889円、歳出総額 48,586,591,432円であり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、631,991,372円の黒字となっている。

特別会計別の実質収支をみると、競輪事業特別会計は 421,808,911円、公共下水道事業特別会計は 86,847,365円、地方卸売市場事業特別会計は 982,518円、介護保険事業特別会計は 153,872,312円、後期高齢者医療特別会計は 5,720,585円の黒字であったが、国民健康保険事業特別会計は 37,240,319円の赤字であった。公共用地先行取得事業特別会計は、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

普通会計における財政指標を前年度と比較した結果は、次のとおりである。

歳入構造の弾力性を示す指標である経常一般財源等比率は 96.6%であり、前年度に比べ 3.3ポイント上昇している。財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 91.8%であり、前年度に比べ 2.1ポイントの改善は見られるものの、依然として財政構造の硬直化が懸念される。財政力を示す指標である財政力指数は 0.568であり、横ばい傾向を示している。

今後、本市の財政状況は、社会保障関連経費や老朽化する公共施設の維持管理等の経費が増加し、財政運営は更に厳しくなっていくことが予測される。このような状況において、将来的に市民の付託に応えるためにも、安定的な財源確保を図る必要がある。

本市の平成27年度末での一般会計及び特別会計の市債権の収入未済額の合計額は 2,903,178,763円で、不納欠損額は、平成25年度が 417,606,750円、平成26年度が 499,070,937円、平成27年度が 312,817,002円となっており、消滅時効等で徴収できない状況となっている。

これら収入未済額及び不納欠損額の縮減は、市全体で取り組むべき重要な課題であり、財政基盤の確立のための自主財源の確保と市民負担の公平・公正性の観点からも非常に重要であることから、本市が所有する全ての債権（強制徴収公債権・非強制徴収公債権・私債権）について、債権管理体制を強化するとともに、債権の発生から消滅までを適切に管理する全庁的に統一された処理基準の整備（債権管理マニュアルの作成、債権管理条例の制定等）を早急に検討されたい。

## 平成27年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

### 第1 審査の対象

平成27年度別府市土地開発基金運用状況

### 第2 審査の期間

平成28年7月14日から平成28年8月5日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された別府市土地開発基金の運用状況を示す書類の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

### 第4 審査の結果

別府市土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認められた。

当該基金の概要及び運用状況は、次のとおりである。

別府市土地開発基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、平成3年度に設置されたものである。

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	本年度末現在高
土 地	面 積	9,947.48	0	9,947.48
	投 資 額	658,720,719	0	658,720,719
現 金	367,328,361	1,514,144	0	368,842,505

土地の本年度末現在高は、面積が9,947.48㎡、投資額が658,720,719円であり、決算年度中の増減はない。

面積の本年度末現在高の内訳は、別府国際観光温泉文化都市建設計画用地 5,164.02㎡、リサイクルセンター用地 1,323.70㎡、まちづくり交流拠点用地 1,203.37㎡、境川緑地用地 1,068.00㎡、鶴見園公園用地 440.88㎡及び実相寺古墳群の調査に関する事業用地 747.51㎡である。

現金の本年度末現在高は368,842,505円であり、前年度に比べ1,514,144円増加している。

これは、土地の運用収入939,485円、現金の運用収入574,659円を積み立てたためである。

# 決算審査資料

## 別表第1

## 歳入歳出総括表

## (1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	48,775,853,227	48.9	48,298,421,603	49.5	47,105,682,422	49.2	1,192,739,181	
特 別 会 計	50,906,083,481	51.1	49,232,250,889	50.5	48,586,591,432	50.8	645,659,457	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	18,402,900,000	18.5	17,937,621,886	18.4	17,974,862,205	18.8	△ 37,240,319
	競輪事業特別会計	17,030,205,000	17.1	16,182,588,747	16.6	15,747,876,751	16.5	434,711,996
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	0	—	0
	公共下水道事業特別会計	2,350,080,481	2.4	2,182,786,779	2.2	2,095,887,414	2.2	86,899,365
	地方卸売市場事業特別会計	37,900,000	0.0	35,935,402	0.0	34,952,884	0.0	982,518
	介護保険事業特別会計	11,531,260,000	11.6	11,373,171,181	11.7	11,218,585,869	11.7	154,585,312
	後期高齢者医療特別会計	1,552,738,000	1.6	1,520,146,894	1.6	1,514,426,309	1.6	5,720,585
合 計	99,681,936,708	100.0	97,530,672,492	100.0	95,692,273,854	100.0	1,838,398,638	

## (2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一 般 会 計	48,298,421,603	500,000,000	47,798,421,603	47,105,682,422	4,102,017,529	43,003,664,893	4,794,756,710	
特 別 会 計	49,232,250,889	4,102,017,529	45,130,233,360	48,586,591,432	500,000,000	48,086,591,432	△ 2,956,358,072	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	17,937,621,886	1,881,059,989	16,056,561,897	17,974,862,205	0	17,974,862,205	△ 1,918,300,308
	競輪事業特別会計	16,182,588,747	0	16,182,588,747	15,747,876,751	500,000,000	15,247,876,751	934,711,996
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,182,786,779	242,549,000	1,940,237,779	2,095,887,414	0	2,095,887,414	△ 155,649,635
	地方卸売市場事業特別会計	35,935,402	0	35,935,402	34,952,884	0	34,952,884	982,518
	介護保険事業特別会計	11,373,171,181	1,591,103,550	9,782,067,631	11,218,585,869	0	11,218,585,869	△ 1,436,518,238
	後期高齢者医療特別会計	1,520,146,894	387,304,990	1,132,841,904	1,514,426,309	0	1,514,426,309	△ 381,584,405
合 計	97,530,672,492	4,602,017,529	92,928,654,963	95,692,273,854	4,602,017,529	91,090,256,325	1,838,398,638	



別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額				収 入 済 額				不 納 欠 損 額			過 誤 納 金 付 額 未 済 額 D	収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
	金 額	構 成 比 率	金 額 A	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額 B	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額 C	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額 A-B-C+D		構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合		
一 般 会 計	市 税	13,458,830,000	27.6	14,576,082,105	29.3	108.3	13,596,960,078	28.2	101.0	93.3	73,596,111	85.5	0.5	1,141,418	906,667,334	65.4	6.2	138,130,078
	地 方 譲 与 税	270,000,000	0.6	278,810,004	0.6	103.3	278,810,004	0.6	103.3	100.0	0	-	-	0	0	-	-	8,810,004
	利 子 割 交 付 金	25,000,000	0.1	20,604,000	0.0	82.4	20,604,000	0.0	82.4	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 4,396,000
	配 当 割 交 付 金	51,000,000	0.1	45,153,000	0.1	88.5	45,153,000	0.1	88.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 5,847,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000,000	0.0	42,787,000	0.1	285.2	42,787,000	0.1	285.2	100.0	0	-	-	0	0	-	-	27,787,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,791,000,000	3.7	2,374,161,000	4.8	132.6	2,374,161,000	4.9	132.6	100.0	0	-	-	0	0	-	-	583,161,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,000,000	0.0	31,112,838	0.1	129.6	31,112,838	0.1	129.6	100.0	0	-	-	0	0	-	-	7,112,838
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,000,000	0.1	37,598,000	0.1	139.3	37,598,000	0.1	139.3	100.0	0	-	-	0	0	-	-	10,598,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,976,000	0.0	14,663,000	0.0	113.0	14,663,000	0.0	113.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	1,687,000
	地 方 特 例 交 付 金	41,000,000	0.1	48,626,000	0.1	118.6	48,626,000	0.1	118.6	100.0	0	-	-	0	0	-	-	7,626,000
	地 方 交 付 税	8,989,682,000	18.4	9,063,010,000	18.2	100.8	9,063,010,000	18.8	100.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	73,328,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,000,000	0.1	24,509,000	0.0	84.5	24,509,000	0.1	84.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 4,491,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	522,051,000	1.1	500,393,892	1.0	95.9	467,942,082	1.0	89.6	93.5	3,831,010	4.5	0.8	0	28,620,800	2.1	5.7	△ 54,108,918
	使 用 料 及 び 手 数 料	884,243,000	1.8	1,010,294,362	2.0	114.3	923,450,424	1.9	104.4	91.4	1,330,669	1.5	0.1	7,400	85,520,669	6.2	8.5	39,207,424
	国 庫 支 出 金	11,386,381,000	23.3	11,219,707,074	22.5	98.5	11,219,707,074	23.2	98.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 166,673,926
	県 支 出 金	3,880,756,695	8.0	3,750,144,580	7.5	96.6	3,750,144,580	7.8	96.6	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 130,612,115
	財 産 収 入	340,441,000	0.7	334,395,413	0.7	98.2	333,427,137	0.7	97.9	99.7	0	-	-	0	968,276	0.1	0.3	△ 7,013,863
	寄 附 金	43,508,000	0.1	39,122,000	0.1	89.9	39,122,000	0.1	89.9	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 4,386,000
	繰 入 金	857,935,000	1.8	47,578,120	0.1	5.5	47,578,120	0.1	5.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 810,356,880
	繰 越 金	499,197,532	1.0	499,198,110	1.0	100.0	499,198,110	1.0	100.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	578
諸 収 入	1,074,193,000	2.2	1,483,311,929	3.0	138.1	1,111,699,156	2.3	103.5	74.9	7,309,743	8.5	0.5	1,962	364,304,992	26.3	24.6	37,506,156	
市 債	4,552,659,000	9.3	4,328,159,000	8.7	95.1	4,328,159,000	9.0	95.1	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 224,500,000	
小 計	48,775,853,227	100.0	49,769,420,427	100.0	102.0	48,298,421,603	100.0	99.0	97.0	86,067,533	100.0	0.2	1,150,780	1,386,082,071	100.0	2.8	△ 477,431,624	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	18,402,900,000	36.2	19,452,303,499	38.2	105.7	17,937,621,886	36.4	97.5	92.2	175,032,402	77.2	0.9	2,489,900	1,342,139,111	88.5	6.9	△ 465,278,114
	競輪事業特別会計	17,030,205,000	33.5	16,184,546,394	31.8	95.0	16,182,588,747	32.9	95.0	100.0	0	-	-	0	1,957,647	0.1	0.0	△ 847,616,253
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,000,000
	公共下水道事業特別会計	2,350,080,481	4.6	2,203,397,715	4.3	93.8	2,182,786,779	4.4	92.9	99.1	1,347,817	0.6	0.1	45,530	19,308,649	1.3	0.9	△ 167,293,702
	地方卸売市場事業特別会計	37,900,000	0.1	43,872,047	0.1	115.8	35,935,402	0.1	94.8	81.9	0	-	-	0	7,936,645	0.5	18.1	△ 1,964,598
	介護保険事業特別会計	11,531,260,000	22.7	11,551,439,471	22.7	100.2	11,373,171,181	23.1	98.6	98.5	47,712,650	21.0	0.4	2,294,900	132,850,540	8.8	1.2	△ 158,088,819
	後期高齢者医療特別会計	1,552,738,000	3.1	1,535,016,894	3.0	98.9	1,520,146,894	3.1	97.9	99.0	2,656,600	1.2	0.2	690,700	12,904,100	0.9	0.8	△ 32,591,106
	小 計	50,906,083,481	100.0	50,970,576,020	100.0	100.1	49,232,250,889	100.0	96.7	96.6	226,749,469	100.0	0.4	5,521,030	1,517,096,692	100.0	3.0	△ 1,673,832,592
合 計	99,681,936,708		100,739,996,447		101.1	97,530,672,492		97.8	96.8	312,817,002		0.3	6,671,810	2,903,178,763		2.9	△ 2,151,264,216	

各会計歳出一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額				翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続繰越費次額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
一般会計	議会費	411,059,000	0.8	388,697,341	0.8	94.6	—	0	—	0	—	—	22,361,659	2.2	5.4
	総務費	5,701,791,000	11.7	5,371,838,550	11.4	94.2	—	129,142,200	—	129,142,200	19.9	2.3	200,810,250	19.7	3.5
	民生費	24,735,628,787	50.7	24,352,081,206	51.7	98.4	—	37,739,000	—	37,739,000	5.8	0.2	345,808,581	33.9	1.4
	衛生費	2,614,627,000	5.4	2,532,413,463	5.4	96.9	—	0	—	0	—	—	82,213,537	8.1	3.1
	労働費	45,006,000	0.1	43,977,555	0.1	97.7	—	0	—	0	—	—	1,028,445	0.1	2.3
	農林水産業費	482,130,000	1.0	409,991,960	0.9	85.0	—	61,220,000	—	61,220,000	9.4	12.7	10,918,040	1.1	2.3
	商工費	546,237,000	1.1	509,223,549	1.1	93.2	—	20,000,000	—	20,000,000	3.1	3.7	17,013,451	1.7	3.1
	観光費	1,161,244,600	2.4	1,129,044,299	2.4	97.2	—	4,000,000	—	4,000,000	0.6	0.3	28,200,301	2.8	2.4
	土木費	3,139,441,147	6.4	2,727,582,257	5.8	86.9	—	344,246,746	—	344,246,746	53.0	11.0	67,612,144	6.6	2.2
	消防費	1,347,248,000	2.8	1,318,044,693	2.8	97.8	—	0	—	0	—	—	29,203,307	2.9	2.2
	教育費	5,279,431,000	10.8	5,097,518,548	10.8	96.6	—	50,000,000	—	50,000,000	7.7	0.9	131,912,452	12.9	2.5
	災害復旧費	37,463,480	0.1	30,239,960	0.1	80.7	—	3,748,600	—	3,748,600	0.6	10.0	3,474,920	0.3	9.3
	公債費	3,235,977,000	6.6	3,195,029,041	6.8	98.7	—	0	—	0	—	—	40,947,959	4.0	1.3
	諸支出金	2,000	0.0	0	—	—	—	0	—	0	—	—	2,000	0.0	100.0
	予備費	38,567,213	0.1	0	—	—	—	0	—	0	—	—	38,567,213	3.8	100.0
小計	48,775,853,227	100.0	47,105,682,422	100.0	96.6	—	650,096,546	—	650,096,546	100.0	1.3	1,020,074,259	100.0	2.1	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	18,402,900,000	36.2	17,974,862,205	37.0	97.7	—	1,350,000	—	1,350,000	1.5	0.0	426,687,795	19.1	2.3
	競輪事業特別会計	17,030,205,000	33.5	15,747,876,751	32.4	92.5	—	12,903,085	—	12,903,085	14.7	0.1	1,269,425,164	56.9	7.5
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	—	—	0	—	0	—	—	1,000,000	0.0	100.0
	公共下水道事業特別会計	2,350,080,481	4.6	2,095,887,414	4.3	89.2	—	67,943,000	—	67,943,000	77.6	2.9	186,250,067	8.3	7.9
	地方卸売市場事業特別会計	37,900,000	0.1	34,952,884	0.1	92.2	—	0	—	0	—	—	2,947,116	0.1	7.8
	介護保険事業特別会計	11,531,260,000	22.7	11,218,585,869	23.1	97.3	—	5,400,000	—	5,400,000	6.2	0.0	307,274,131	13.8	2.7
	後期高齢者医療特別会計	1,552,738,000	3.1	1,514,426,309	3.1	97.5	—	0	—	0	—	—	38,311,691	1.7	2.5
小計	50,906,083,481	100.0	48,586,591,432	100.0	95.4	—	87,596,085	—	87,596,085	100.0	0.2	2,231,895,964	100.0	4.4	
合計	99,681,936,708		95,692,273,854		96.0	—	737,692,631	—	737,692,631		0.7	3,251,970,223		3.3	

別表第4

自主財源及び依存財源比較表（一般会計）

（単位：円、％）

区 分		26 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	13,738,152,034	29.4	13,596,960,078	28.2	△ 141,191,956	△ 1.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	500,920,338	1.1	467,942,082	1.0	△ 32,978,256	△ 6.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	858,825,788	1.8	923,450,424	1.9	64,624,636	7.5
	財 産 収 入	335,428,931	0.7	333,427,137	0.7	△ 2,001,794	△ 0.6
	寄 附 金	5,279,280	0.0	39,122,000	0.1	33,842,720	641.0
	繰 入 金	405,217,530	0.9	47,578,120	0.1	△ 357,639,410	△ 88.3
	繰 越 金	965,200,726	2.1	499,198,110	1.0	△ 466,002,616	△ 48.3
	諸 収 入	1,104,325,976	2.4	1,111,699,156	2.3	7,373,180	0.7
	小 計	17,913,350,603	38.3	17,019,377,107	35.2	△ 893,973,496	△ 5.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	266,736,000	0.6	278,810,004	0.6	12,074,004	4.5
	利 子 割 交 付 金	23,971,000	0.1	20,604,000	0.0	△ 3,367,000	△ 14.0
	配 当 割 交 付 金	58,250,000	0.1	45,153,000	0.1	△ 13,097,000	△ 22.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,244,000	0.1	42,787,000	0.1	543,000	1.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,431,653,000	3.1	2,374,161,000	4.9	942,508,000	65.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,022,150	0.1	31,112,838	0.1	1,090,688	3.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,642,000	0.1	37,598,000	0.1	12,956,000	52.6
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,294,000	0.0	14,663,000	0.0	369,000	2.6
	地 方 特 例 交 付 金	45,455,000	0.1	48,626,000	0.1	3,171,000	7.0
	地 方 交 付 税	8,629,805,000	18.5	9,063,010,000	18.8	433,205,000	5.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,073,000	0.0	24,509,000	0.1	1,436,000	6.2
	国 庫 支 出 金	11,009,470,040	23.6	11,219,707,074	23.2	210,237,034	1.9
	県 支 出 金	3,670,087,300	7.9	3,750,144,580	7.8	80,057,280	2.2
	市 債	3,532,264,000	7.6	4,328,159,000	9.0	795,895,000	22.5
小 計	28,801,966,490	61.7	31,279,044,496	64.8	2,477,078,006	8.6	
合 計	46,715,317,093	100.0	48,298,421,603	100.0	1,583,104,510	3.4	

市税収入状況表

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,488,447,000	5,792,530,077	5,294,470,728	120,432,423	5,414,903,151	98.7	98.4	29.4	93.5	39.8	30,600,146	752,518	88,570,630	259,208,668	347,779,298
固定資産税	5,535,221,000	6,142,204,424	5,519,015,472	141,708,675	5,660,724,147	102.3	98.0	27.6	92.2	41.6	31,894,239	282,748	107,302,220	342,566,566	449,868,786
軽自動車税	215,952,000	243,636,843	220,230,685	5,440,703	225,671,388	104.5	97.8	29.7	92.6	1.7	4,078,698	54,500	4,750,606	9,190,651	13,941,257
市たばこ税	906,184,000	939,473,443	939,455,053	18,390	939,473,443	103.7	100.0	100.0	100.0	6.9	0	0	0	0	0
鉦産税	1,000	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
入湯税	304,233,000	340,061,710	323,826,645	2,166,443	325,993,088	107.2	98.4	19.7	95.9	2.4	1,183,200	0	5,261,965	7,623,457	12,885,422
都市計画税	1,008,792,000	1,118,175,608	1,004,307,688	25,887,173	1,030,194,861	102.1	98.0	27.6	92.1	7.6	5,839,828	51,652	19,601,842	62,590,729	82,192,571
合計	13,458,830,000	14,576,082,105	13,301,306,271	295,653,807	13,596,960,078	101.0	98.3	28.3	93.3	100.0	73,596,111	1,141,418	225,487,263	681,180,071	906,667,334